

ITトレンド調査

～デジタル経営を支えるITプラットフォーム、生成AI・クラウド・
グリーンITの最前線～

2025年10月

ITプラットフォーム事業委員会
プラットフォーム市場専門委員会
プラットフォーム企画専門委員会
プラットフォームグリーンIT専門委員会

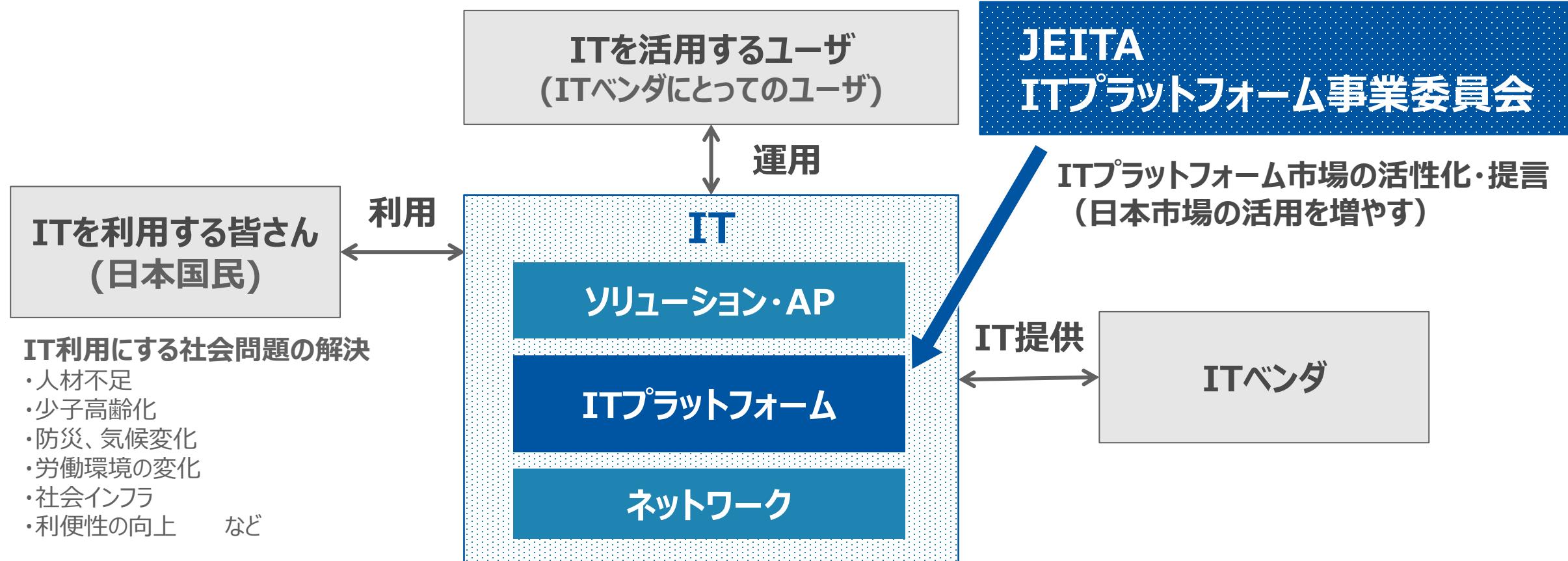
委員長 北川 真也
委員長 石井 洋史
委員長 館野 巖
委員長 市村 聰吉

JEITA 一般社団法人
電子情報技術産業協会

ITプラットフォームと当事業委員会の関わり

JEITA

ITプラットフォームに関する製品動向・市場動向などを把握し、当該事業の普及啓発の推進に努める。また、共通課題などに関する必要な施策を検討し、関係先に提言・要望するなどして、業界の活性化を図る



ITプラットフォーム事業委員会

<基本方針>

成長するAI/IoT、クラウドに重点を置き、グローバルとの比較にも取り組む。
継続する活動においても、内容を見直して積極的に変革して行く

プラットフォーム市場専門委員会

攻めのIT、ITプラットフォームの社会への貢献度、出荷統計の調査・公表、
電子情報産業の世界生産見通し調査への協力ほか

プラットフォーム企画専門委員会

ITプラットフォームやクラウド・エッジの将来の姿、DX化におけるITプラット
フォーム使用状況調査、特定分野のユーザ訪問調査、次世代IT技術分
野の事例研究ほか

プラットフォームグリーンIT専門委員会

ITプラットフォームに対する省エネの課題抽出と提案、データセンター等の
現地視察調査、次期省エネ法などのための関係省庁への協力ほか

■共通事項

IT関連記者への発表、CEATECコンファレンスでの講演、各種報告書やホームページでの成果公表ほか

【委員会参画会社(6社)】(五十音順)

インテル(株)

日本アイ・ビー・エム(株)

(株)日立製作所

沖電気工業(株)

日本電気(株)

富士通(株)

- インテル(株)は、サーバ出荷統計には参加していない
- レノボ・ジャパン(同)は、委員会には参加していないが、サーバ出荷統計は参加

ITトレンド調査

～デジタル経営を支えるITプラットフォーム、生成AI・クラウド・グリーンITの最前線～

I. プラットフォーム市場動向

[プラットフォーム市場専門委員会]

- 2024年度のIAサーバ出荷実績の報告
- IAサーバ市場のトレンドと2025年度以降の見通し

II. ITユーザトレンド調査(2025年度発表)

[プラットフォーム企画専門委員会]

- ITテーマの注目度合いの経年変化調査
- 導入が進む生成AIの活用動向とその効果
- グリーンITへの関心と取り組み状況

III. 国内のサーバ消費電力量の動向

[プラットフォームグリーンIT専門委員会]

- サーバの消費電力量の変化と仮想化利用による省エネ化効果

<プラットフォーム市場専門委員会 発表>

I. プラットフォームの市場動向

～出荷統計から見えてくるITプラットフォーム市場の現状と展望～

- 参画会社各社の実績そのものを集計したものであり、予測・推測は含まれていない
- 過去から継続してデータを収集し、統計を実施
- 月単位で価格クラス別での自主統計を実施し、四半期単位で実績を公表
- 半期単位で価格クラス別、産業別の出荷実績を算出
- 出荷金額はハードウェアシステム（本体、磁気ディスク装置等の周辺機器）および基本ソフトウェア関連の範囲とし、ユーザ固有のアプリケーションソフトウェアや保守は含まない

2024年度 IAサーバ総出荷実績

JEITA

- 出荷台数および金額ともに前年度比で微減
- 価格帯別に見ると、「100万円～300万円未満」が出荷台数で前年度並みと健闘、金額では大幅伸長
- 一方、出荷台数においては「25万円未満」、「50万円～100万円未満」、「300万円以上」が前年度と比べ低い水準で推移

出荷台数（台）

価格帯別	年度合計							
	上半期		下半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
出荷台数（台）	39,787	42,706	82,493	40,699	40,764	81,463	163,956	
下段：前年比（%）	82%	80%	81%	89%	88%	89%	85%	
300万円以上	167	199	366	193	171	364	730	
	84%	29%	42%	197%	140%	165%	67%	
100万円～300万円未満	3,336	2,117	5,453	1,915	2,767	4,682	10,135	
	182%	99%	138%	71%	80%	76%	100%	
50万円～100万円未満	8,675	14,019	22,694	11,030	10,757	21,787	44,481	
	68%	79%	75%	79%	73%	76%	75%	
25万円～50万円未満	18,956	19,518	38,474	18,056	17,992	36,048	74,522	
	95%	92%	93%	93%	96%	95%	94%	
25万円未満	8,653	6,853	15,506	9,505	9,077	18,582	34,088	
	63%	60%	62%	98%	99%	98%	77%	

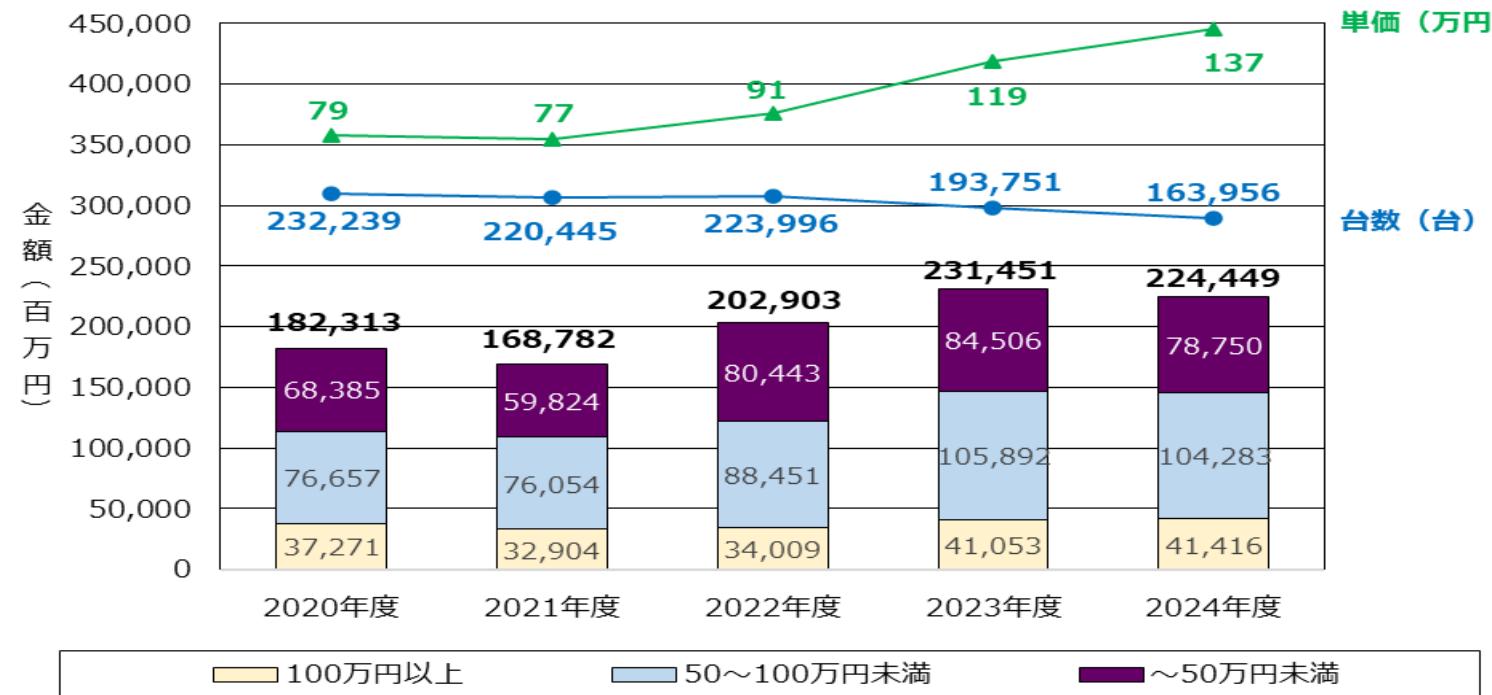
出荷金額（百万円）

価格帯別	年度合計							
	上半期		下半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
出荷金額（百万円）	48,467	58,272	106,739	57,140	60,570	117,710	224,449	
下段：前年比（%）	88%	94%	91%	98%	108%	103%	97%	
300万円以上	1,197	1,263	2,460	1,840	2,595	4,435	6,895	
	27%	41%	33%	205%	219%	213%	72%	
100万円～300万円未満	9,732	7,595	17,327	7,013	10,181	17,194	34,521	
	159%	108%	132%	80%	106%	93%	109%	
50万円～100万円未満	18,871	31,337	50,208	28,798	25,277	54,075	104,283	
	88%	105%	98%	107%	92%	99%	98%	
25万円～50万円未満	11,605	14,146	25,751	14,784	13,361	28,145	53,896	
	111%	116%	114%	121%	130%	125%	119%	
25万円未満	7,062	3,931	10,993	4,705	9,156	13,861	24,854	
	57%	41%	50%	49%	121%	80%	63%	

AIサーバの出荷実績（台数・金額）

JEITA

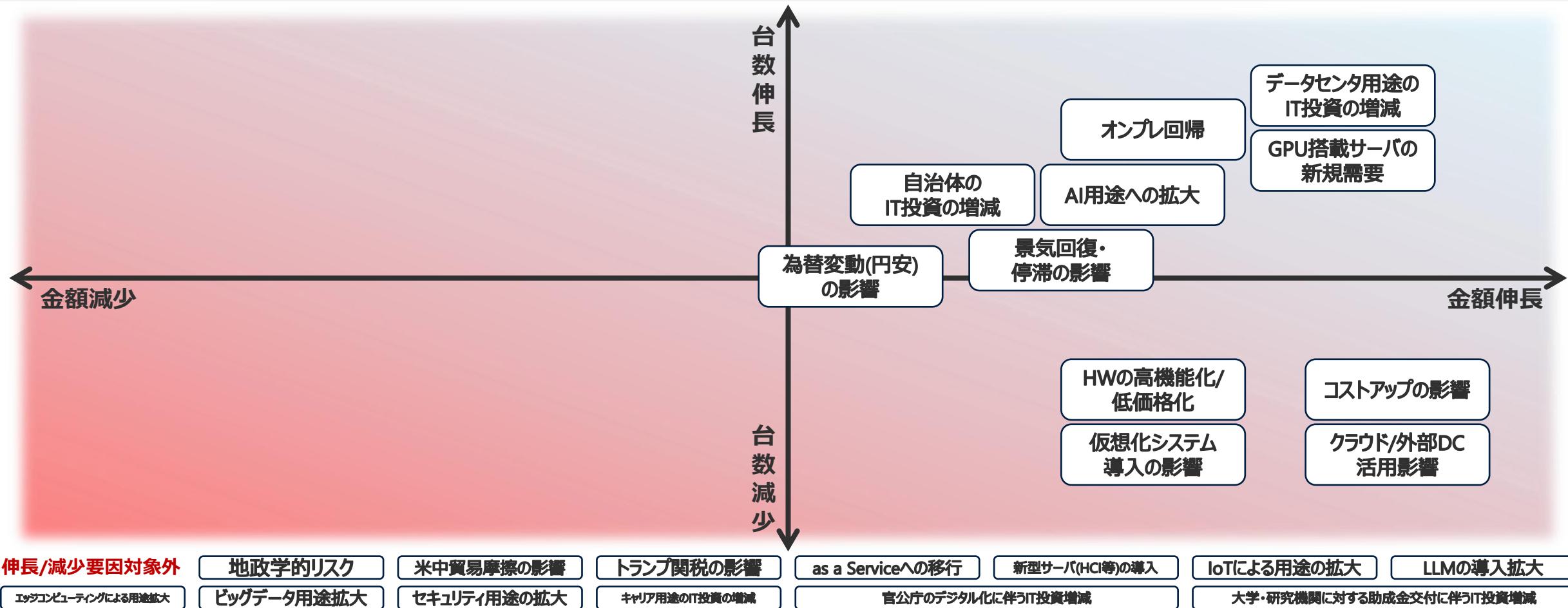
- 平均単価は137万円となり、2022年度からの上昇傾向が継続
- 単価上昇の要因として、部品コスト高騰に伴う販売価格の引き上げや、AIや科学技術用途向けのGPU搭載需要の拡大などにより、台数を上回る規模で金額が伸長しているものと推察



IAサーバの台数/金額における伸長/減少要因

JEITA

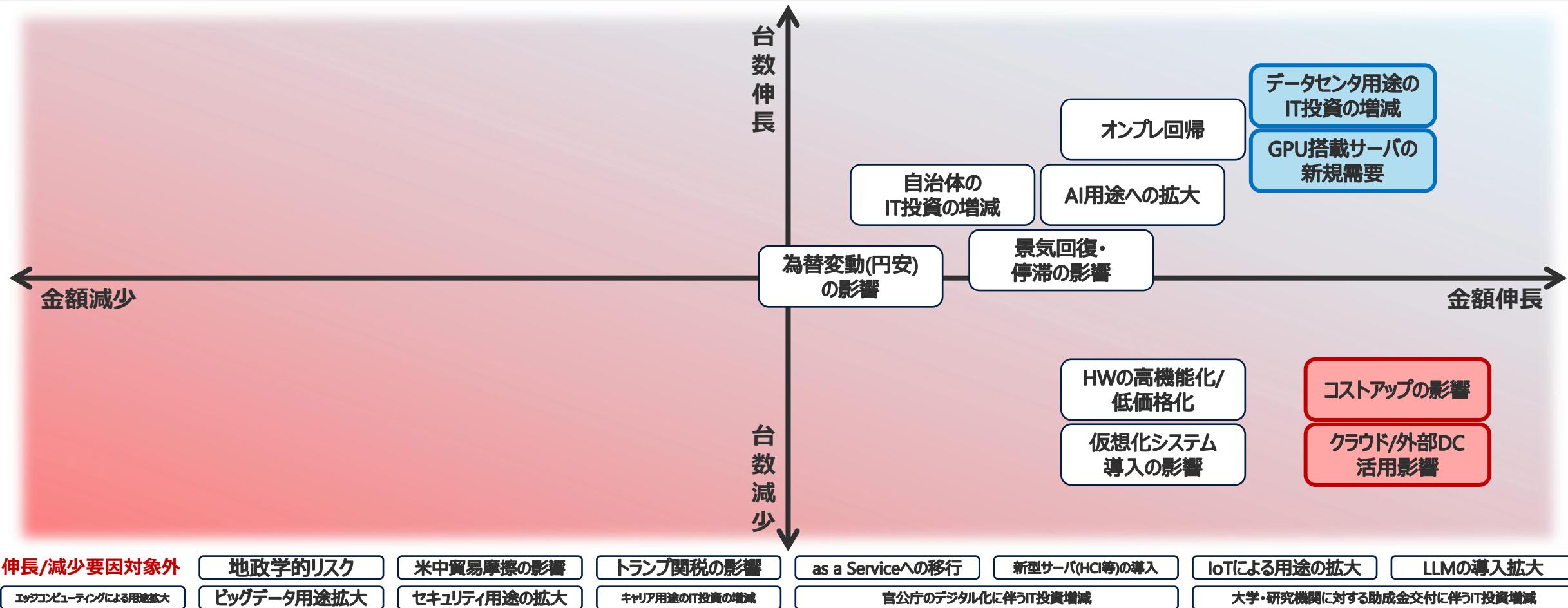
- AI活用の加速、データセンター設備の増強が台数・金額の伸長を牽引
- 外部データセンター利用や販売価格高騰、HW高機能化など台数伸長は鈍化傾向



IAサーバの台数/金額における伸長/減少要因

JEITA

- AI活用の加速、データセンター設備の増強が台数・金額の伸長を牽引
- 外部データセンター利用や販売価格高騰、HW高機能化など台数伸長は鈍化傾向



- 生成AIの急速な普及により業務適用への流れが本格化すること、また、クラウドサービスの高度化・多様化に対応したデータセンターの構築・増強の動きがさらに活発化することが想定される
- 生産性向上や価値創造など、高い計算能力を有する高性能かつリソースリッチなプラットフォームに対する需要は、継続して堅調に推移することが想定される
- これらの動きに対応した下記の分野・領域において、ITプラットフォームのさらなる需要の拡大が期待できる。

- 人工知能（AI）による新たな価値創造への取り組み
- LLMや生成AIなど実業務におけるAI活用本格化
- クラウドを活用したシステム・サービスの拡大に対応するデータセンター構築・増強
- サーバの高速処理による、よりリアルタイムな在庫管理や工場ラインの工程管理や検査管理
- システム運用効率化に向けたサーバ統合・仮想化からシステム統合への取り組み拡大
- 5Gなど通信インフラの整備やIoTデバイスの浸透に伴うデータ量の増加など市場変化への対応
- 社会や市場からの要請による、高度なサイバーセキュリティへの対応
- 柔軟なインフラ支出ニーズに対応した従量課金型を含むHardware as a Serviceの採用拡大

<プラットフォーム企画専門委員会 発表>

II. ITユーザトレンド調査

～AI時代におけるユーザ調査から炙り出されるITに関する課題と取り組み状況～

- 当調査の実施期間は、2025年6月24日～2025年7月11日。
- インターネットリサーチ用パネルを用いて、一般企業および公共・公益法人に勤務（所属）する者を対象にアンケート協力を依頼し、有効回答1,009件を得た。
- 2018年度までは調査を郵送で実施していたため、回答者がほぼITシステム部門の方であったが、2019年度からはインターネット調査となり、役員クラス（ITシステムを所管されている方）、業務部門（管理・事業部門の方）も含んでいる。
- 2023年度までは実際の日本の企業構造とは異なり、中堅・大手企業が回答をする割合が多かったが、2025年度調査では、より実態に近づけるために中小企業（具体的には従業員数50～299名）が回答する割合を増やした。ただし、経済センサス（総務省）の割合に完全に合致させると過去調査からの連続性が途絶えてしまうことから、回答者の構成は2023年度調査と実態の中間程度となっている。
- 過去調査からの変化を見るため、ITシステム部門の方の回答462件に絞って分析している場合がある。

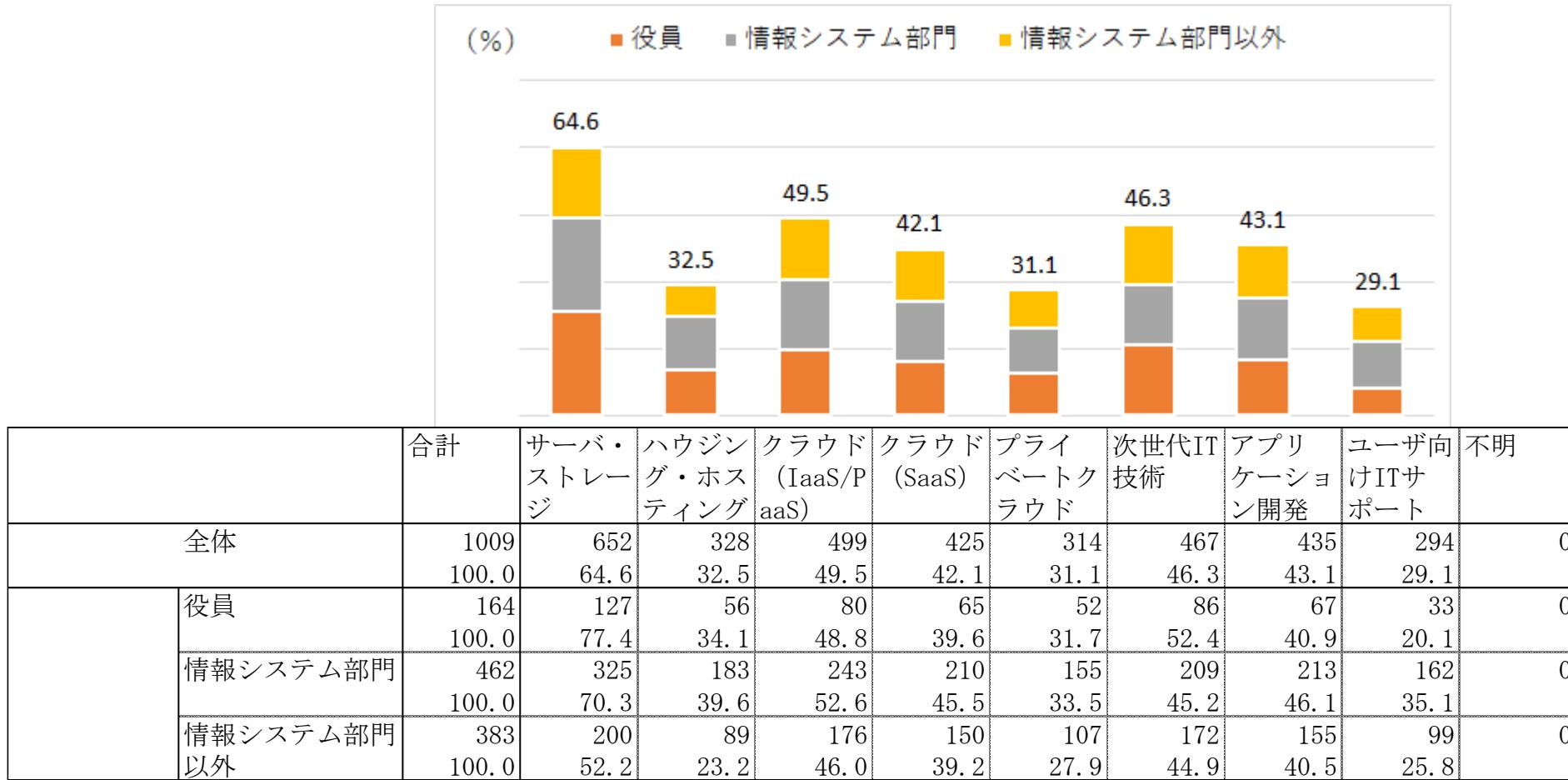
プロフィール① (業種×従業員数)

		合計	従業員数/職員数				
業種	従業員数		50~299名	300~999名	1,000~4,999名	5,000名以上	不明
全体		1009	377	211	218	203	0
		100.0	37.4	20.9	21.6	20.1	
建設		56	27	10	11	8	0
		100.0	48.2	17.9	19.6	14.3	
製造		282	96	59	56	71	0
		100.0	34.0	20.9	19.9	25.2	
流通・飲食・ホテル		104	61	20	18	7	0
		100.0	58.7	19.2	15.4	6.7	
サービス（ITを除く）		111	68	16	18	9	0
		100.0	61.3	14.4	16.2	8.1	
ITサービス・データセンタ		94	19	18	24	33	0
		100.0	20.2	19.1	25.5	35.1	
通信・放送・メディア		18	4	4	5	5	0
		100.0	22.2	22.2	27.8	27.8	
公益（運輸を含む）		49	18	11	13	7	0
		100.0	36.7	22.4	26.5	14.3	
金融サービス		64	9	12	18	25	0
		100.0	14.1	18.8	28.1	39.1	
大学・学校・教育研究機関		52	24	12	9	7	0
		100.0	46.2	23.1	17.3	13.5	
病院・医療機関		93	45	28	15	5	0
		100.0	48.4	30.1	16.1	5.4	
官公庁・自治体		86	6	21	33	26	0
		100.0	7.0	24.4	38.4	30.2	

プロフィール② (立場・所属×担当エリア)

JEITA

- 回答者の担当するシステム領域については、「サーバ・ストレージ」が6割を超えてる。

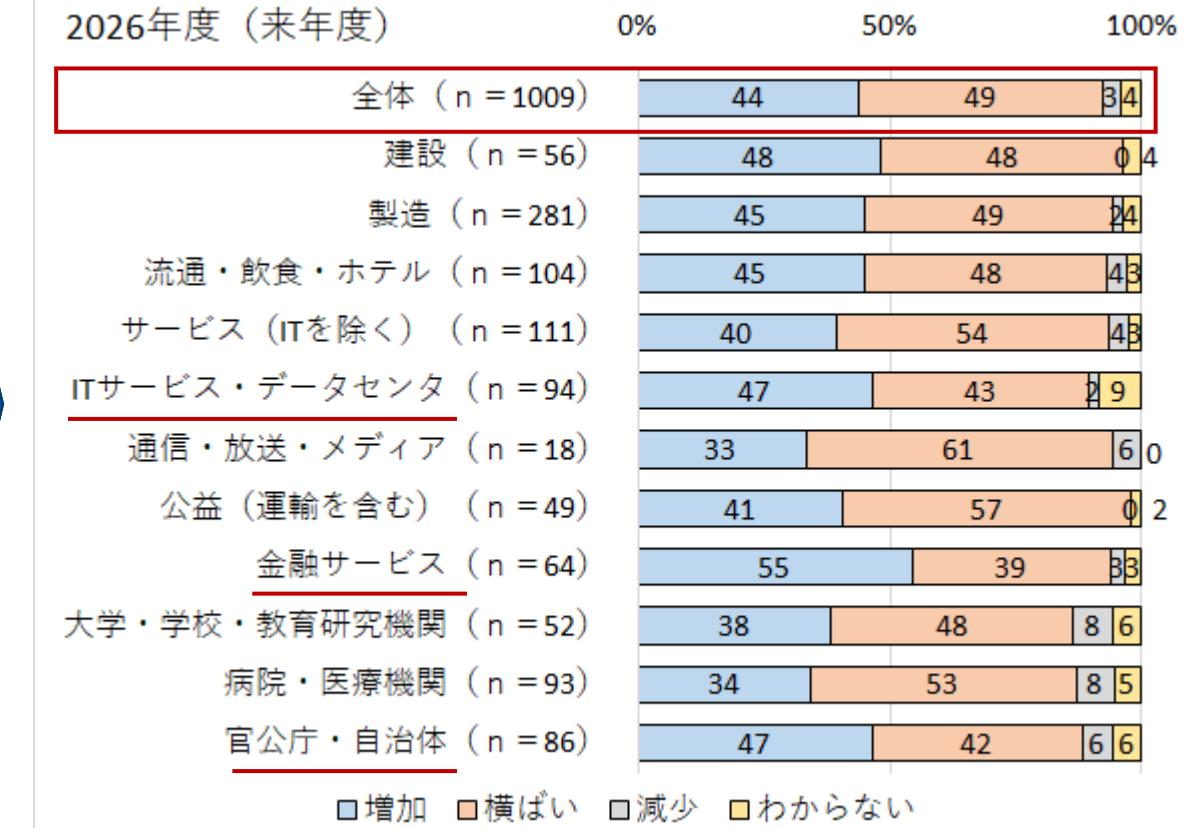
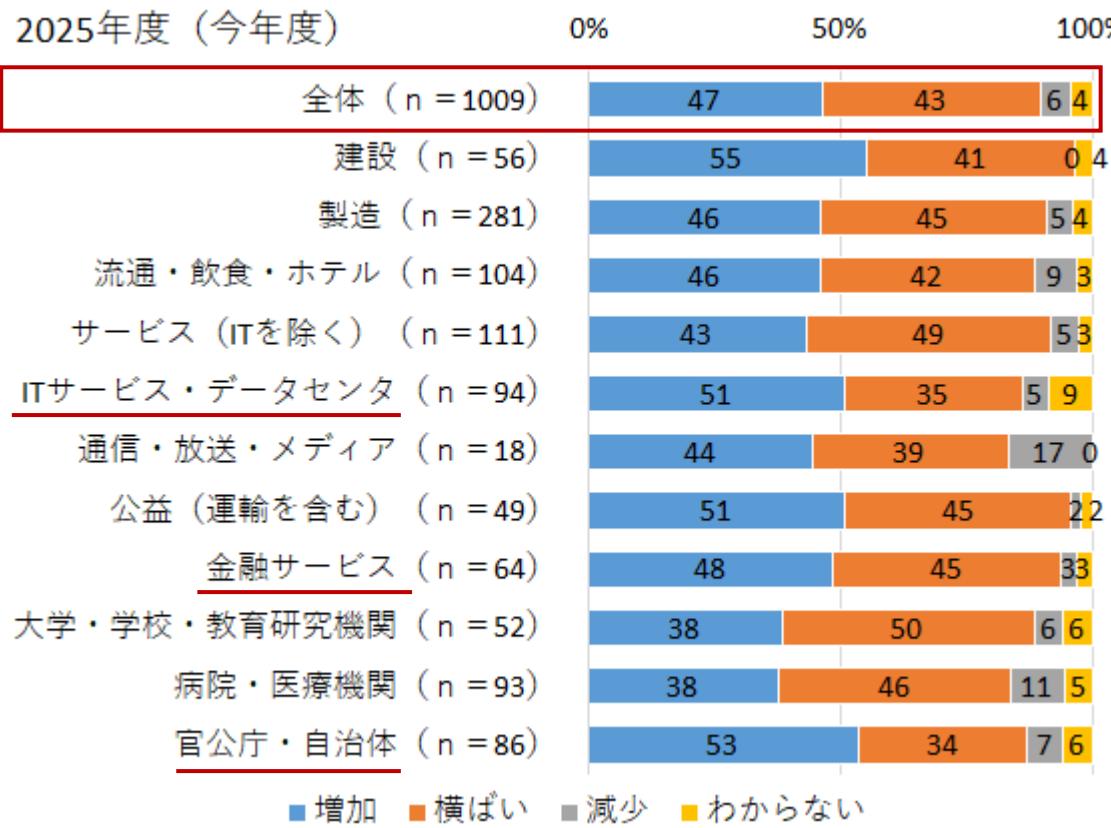


※グラフ上の値 (例 : 64.6) は全体の%、グラフは所属別の割合を示す

IT投資の動向① (2025年度・2026年度の見通し)

JEITA

- 今年度（2025年度）のIT投資について「増加」見込の割合は47%であった。
- 来年度（2026年度）のIT投資について「増加」の見通しがある企業は4割を超えていた。



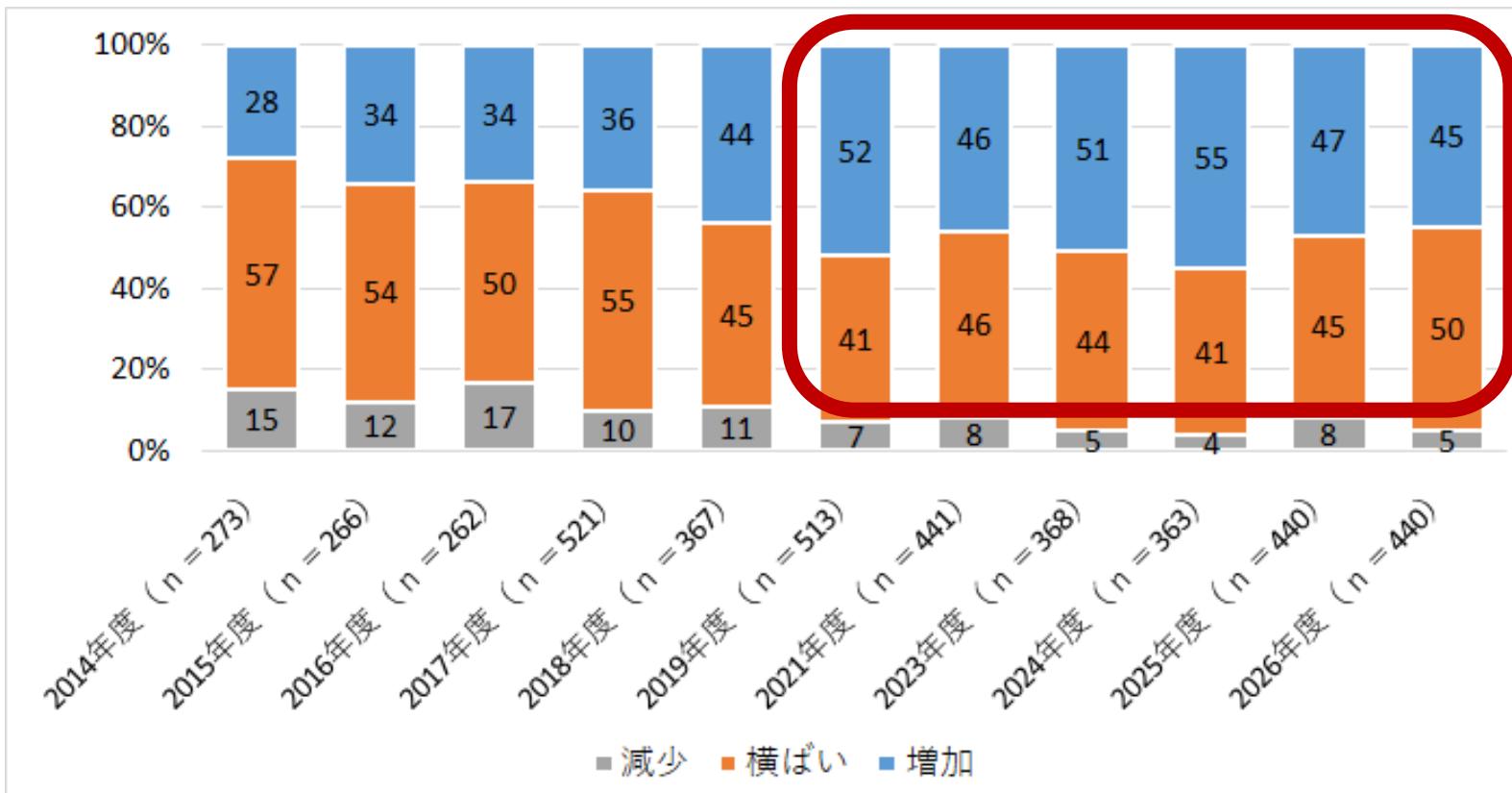
※2025年度は今年度（見込）、2026年度は来年度（見通し）

IT投資の動向（2014年度～2026年度の推移）

※情報システム部門のみ

JEITA

- 2014年度～2026年度のIT投資動向をみると、**2019年度以降**、IT投資について「増加」と「横ばい」を足した割合が9割を超える。



※2019年度調査以降、対象を非情報システム部門にまで拡大したが、上図では「情報システム部門」のみ集計している。

※2025年度、2026年度は「わからない」を除いて再集計をした。

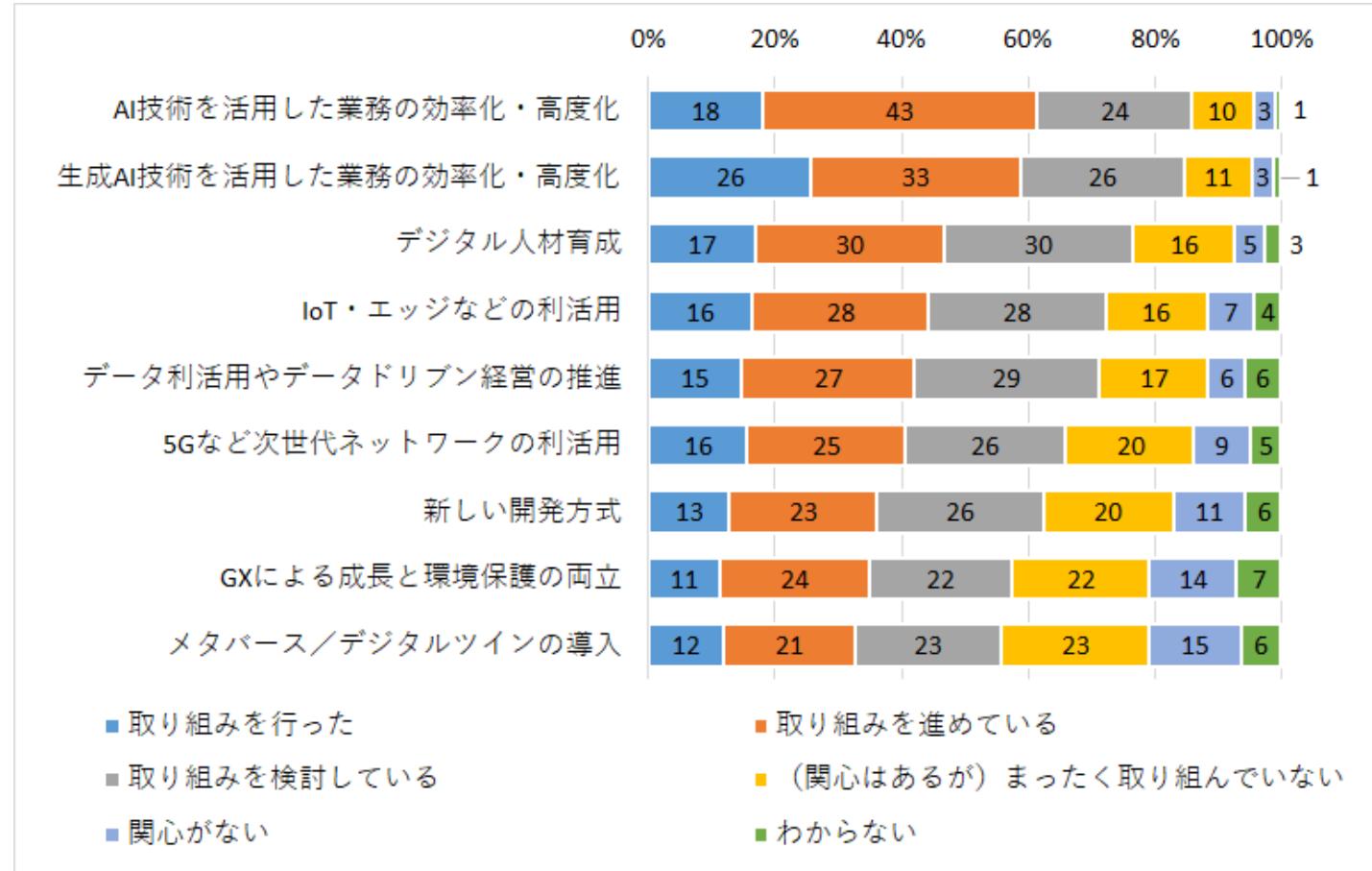
※2023年度調査結果はJEITA ITプラットフォーム事業委員会ページ (<https://home.jeita.or.jp/it/index.html>) 2023/12/1を参照。

DX①9テーマの取り組み状況/IT・デジタル関連領域

JEITA

■ 「取り組みを行った」割合は、「生成AI技術を活用した業務の効率化・高度化」(26%) が最も大きい。

■ ただし「取り組みを行った」と「取り組みを進めている」を合計した割合が最も大きいのは、「AI技術を活用した業務の効率化・高度化」(61%) である。

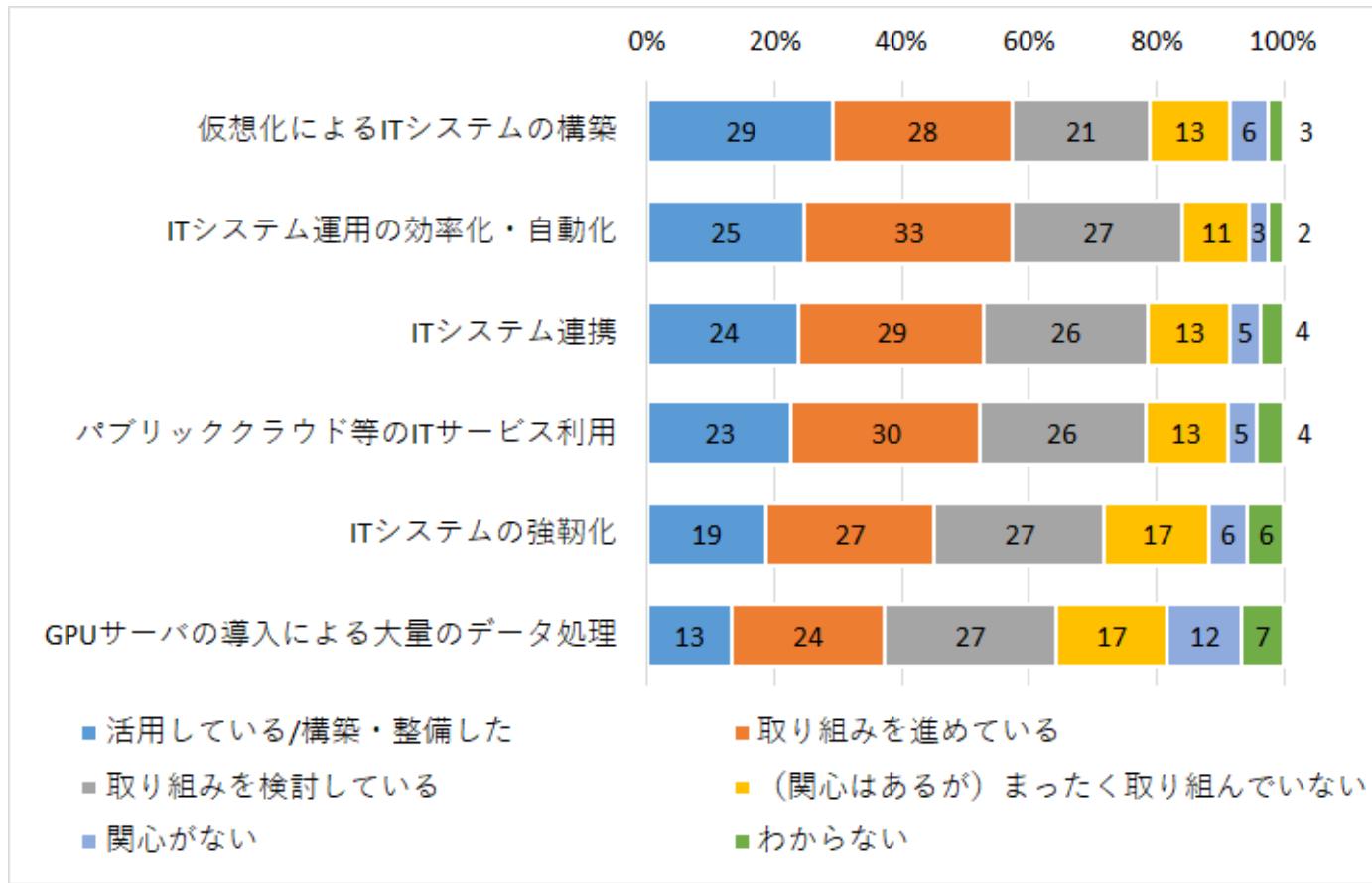


※各項目 n = 1009

DX②6テーマの取り組み状況 ITプラットフォーム・システム運用領域

JEITA

- 「活用している/構築・整備した」の割合は、「仮想化によるITシステムの構築」がトップで、29%であった。
- **注目は「GPUサーバの導入による大量データの処理」である。既に1割以上が「活用している/構築・整備した」状態にあり、「取り組みを進めている」および「取り組みを検討している」を含むと、その割合は6割を超える。**



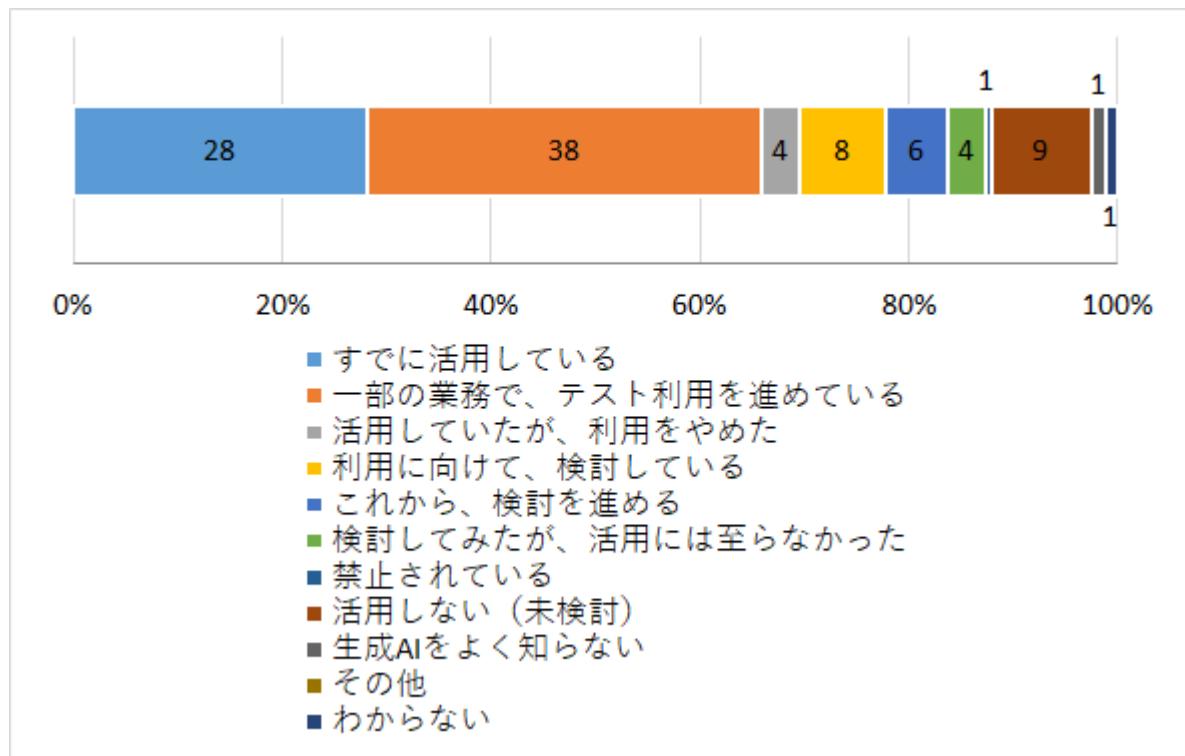
※各項目 n = 1009

生成AIの活用①

JEITA

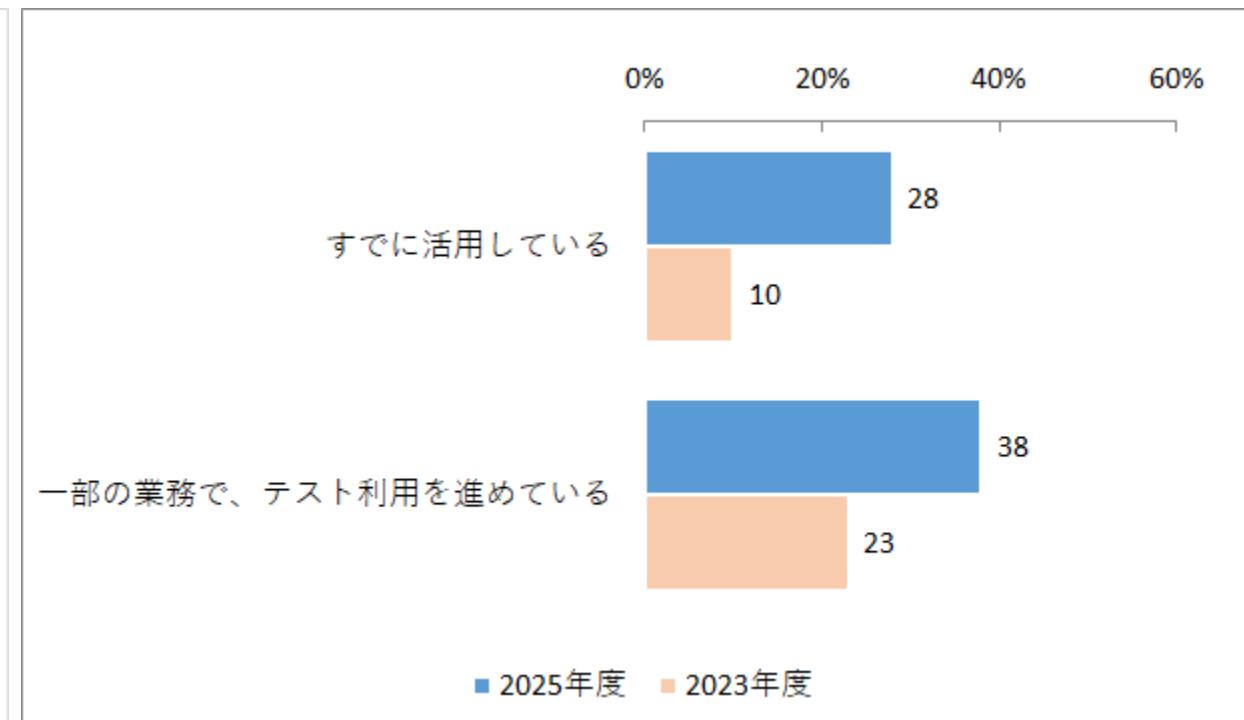
- 生成AIについて、「すでに活用している」割合は28%であった。
- 2023年度調査からの伸びをみると、「すでに活用している」割合は18ポイント、また、「一部の業務で、テスト利用を進めている」の割合は15ポイント増加している。

【2025年度調査】

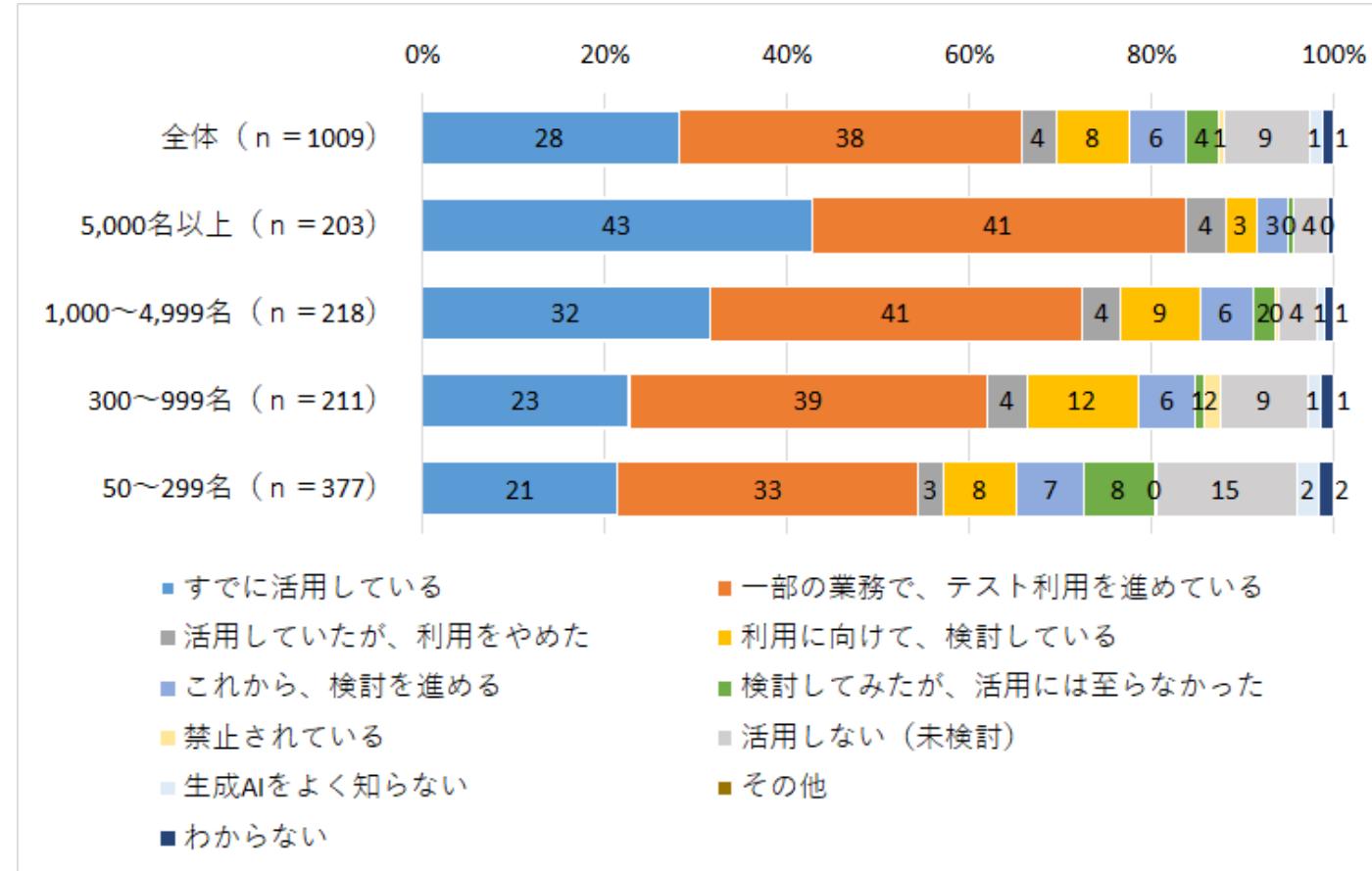


※ n = 816 (2023年度) 1009 (2025年度)

【2023年度、2025年度調査比較】



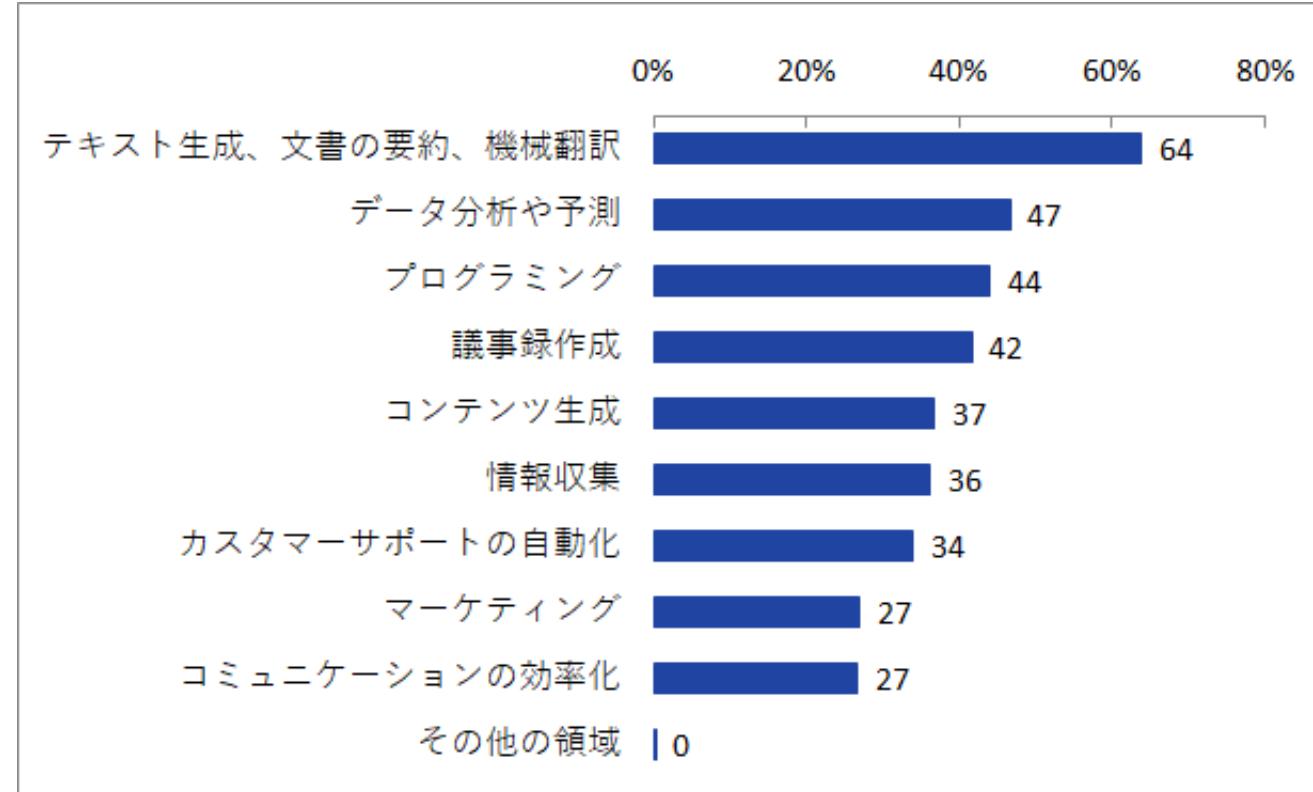
- 生成AIについて、「すでに活用している」+「一部の業務で、テスト利用を進めている」の割合は**従業員数が多いほど高く**、従業員数5,000名以上では84%であった。
- 他方で、最も割合の小さな**従業員数50～299名**でも「すでに活用している」+「一部の業務で、テスト利用を進めている」の割合は**50%を超えて**いる。



生成AIの適用領域

JEITA

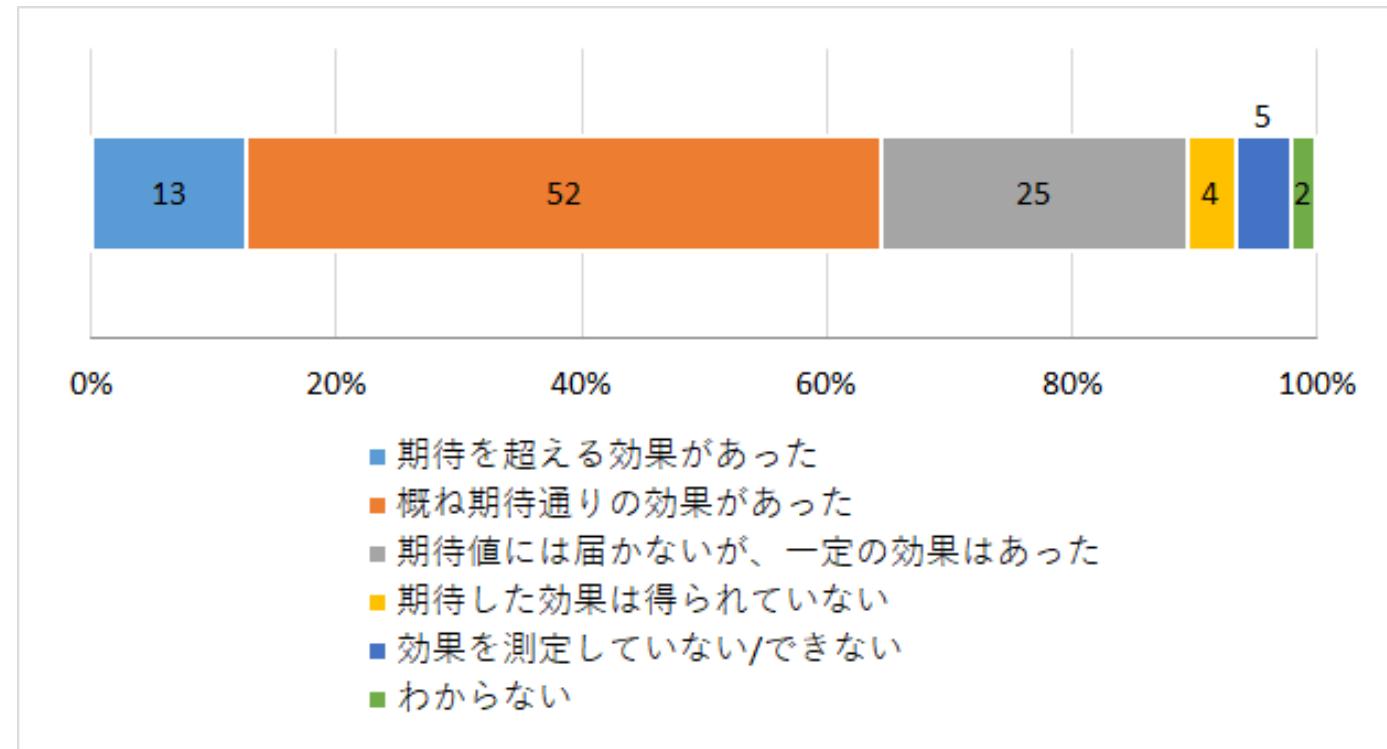
- 生成AIを活用したい業務のトップは、「テキスト生成、文書の要約、機械翻訳」（64%）であった。
- 「データ分析や予測」が47%、「プログラミング」が44%で続いている。



※ n = 882、複数回答

※生成AIについて「すでに活用している」「一部の業務で、テスト利用を進めている」「活用していたが、利用をやめた」「利用に向けて、検討している」「これから、検討を進める」「検討してみたが、活用には至らなかった」とした回答者に対する設問

- 生成AIの効果に関しては、「概ね期待通りの効果があった」の割合が52%で半数を超えてい。
- 「期待を超える効果があった」の割合は13%である。
- **65%が、生成AIの利用に関し、「効果があった」と考えている。**

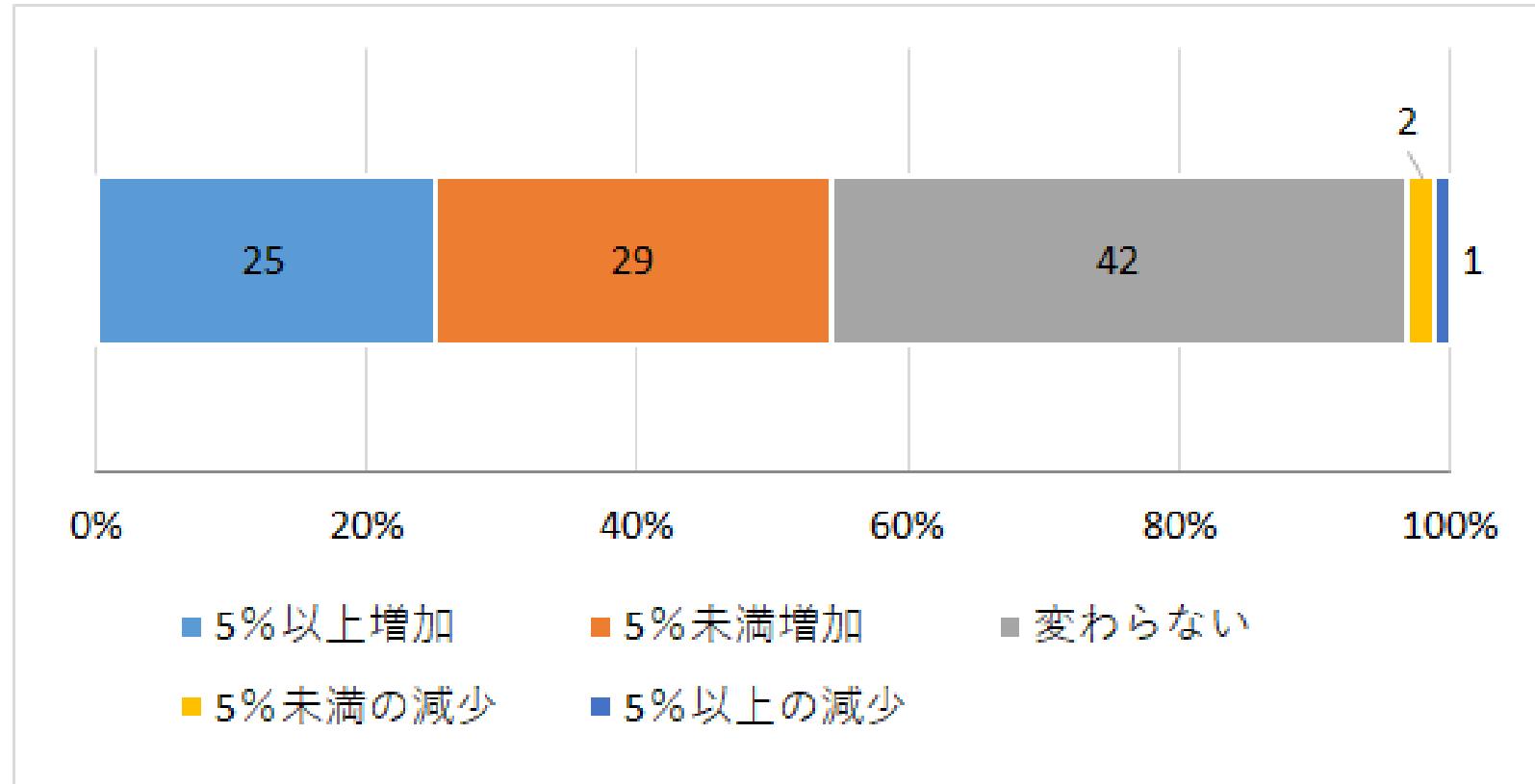


※ n = 664、生成AIについて「すでに活用している」「一部の業務で、テスト利用を進めている」とした回答者に対する設問

生成AIに対する投資

JEITA

- 生成AIに対する投資について、「5%以上増加」+「5%未満増加」と回答した割合は54%と半数を超えている。

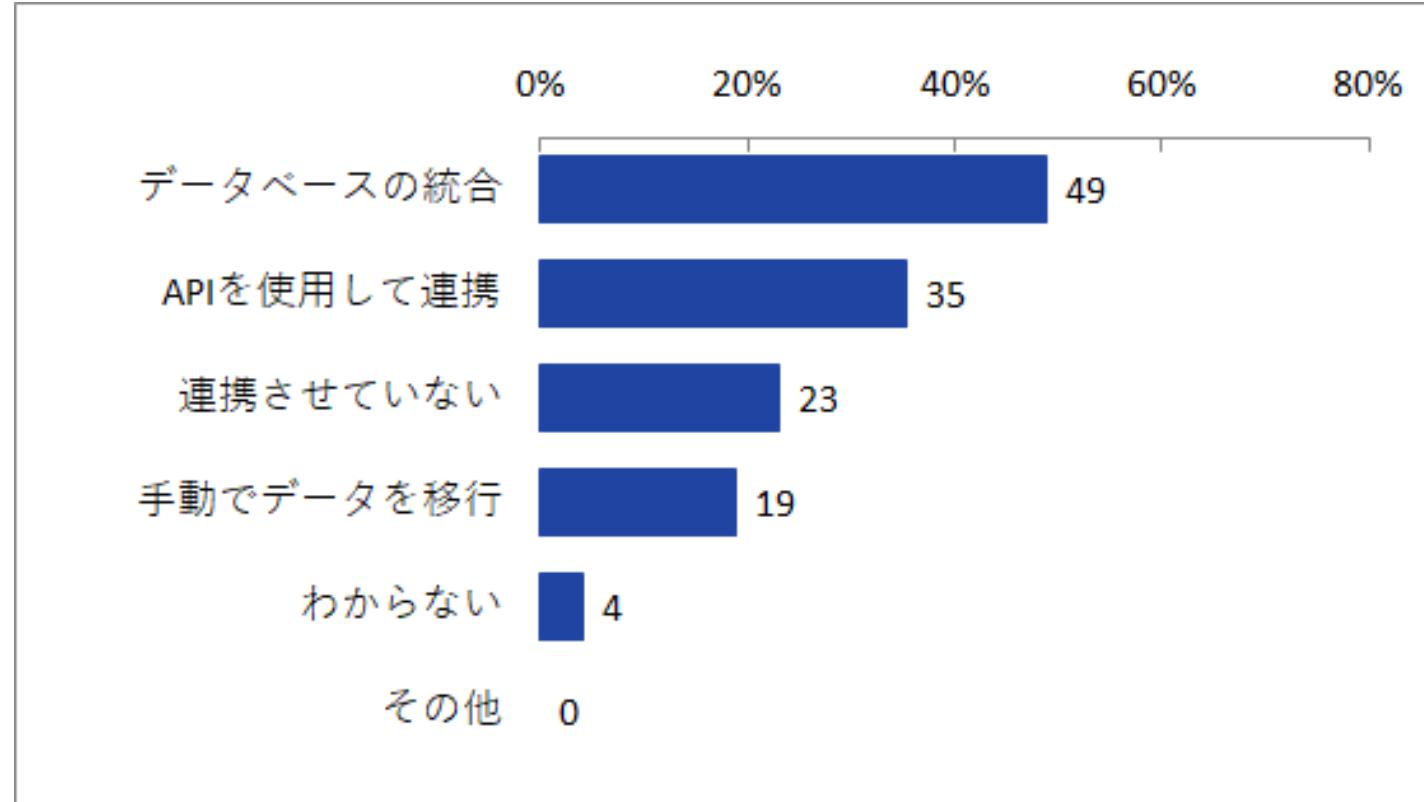


※ n = 1009

生成AIと既存システムとの連携

JEITA

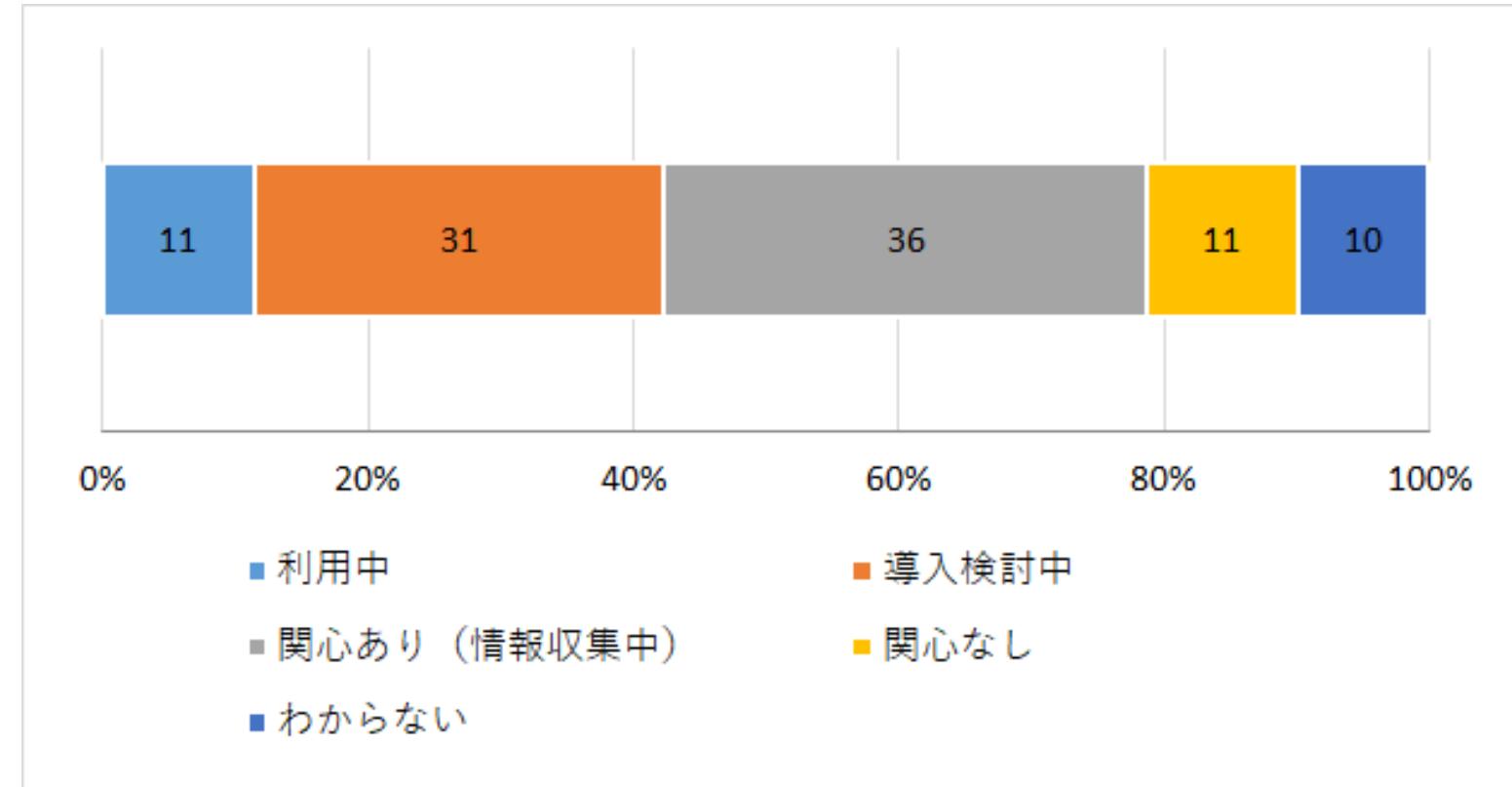
- 生成AIと既存の業務システムとの連携については、「データベースの統合」を用いている割合が49%で最も多い。
- 「APIを使用して連携」が35%で続いている。



※ n = 664、複数回答

※生成AIについて「すでに活用している」「一部の業務で、テスト利用を進めている」とした回答者に対する設問

- AIエージェントについて「利用中」の割合は1割程度であった。
- 「導入検討中」と「関心あり（情報収集中）」を足した割合は67%となっており、今後利用者が増える可能性は高い。

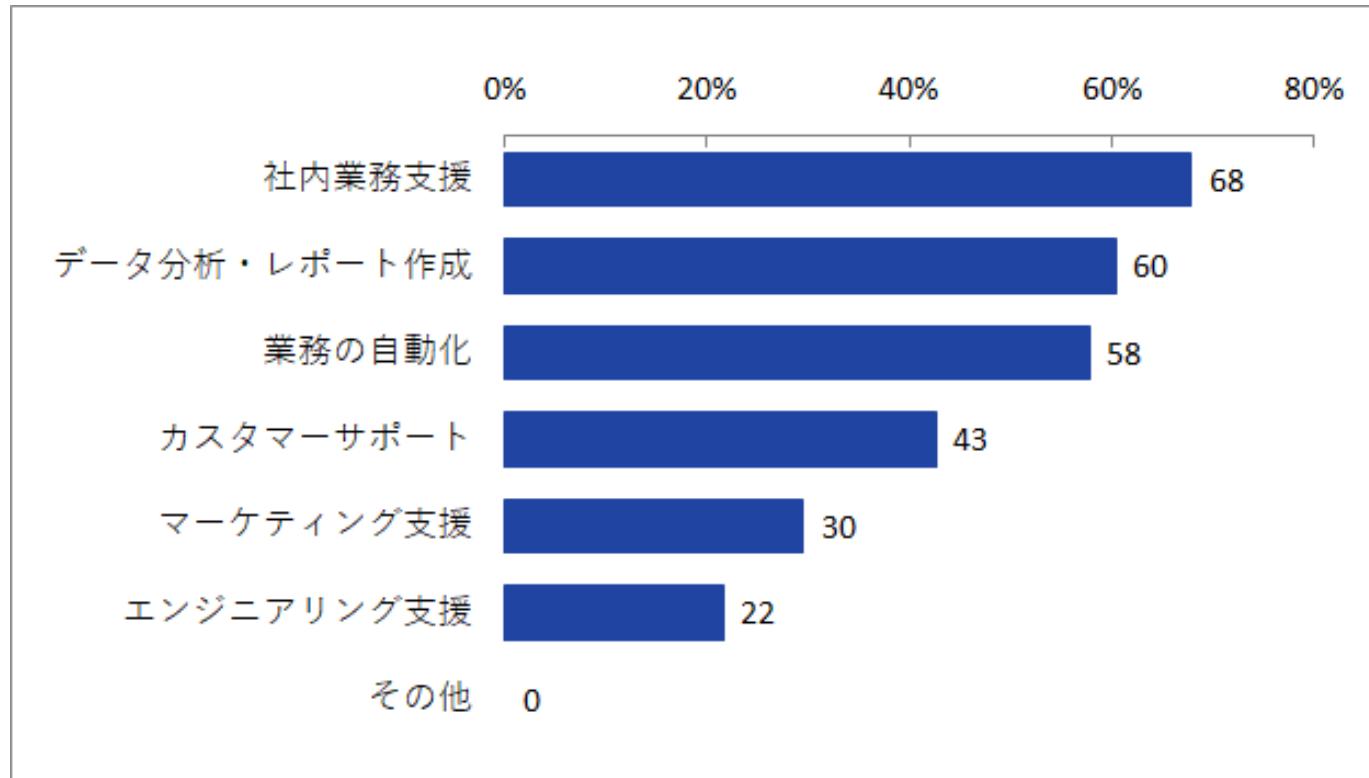


※ n = 1009

AIエージェントの活用／検討業務

JEITA

- AIエージェントを活用したい業務のトップは、「社内業務支援」(68%) であった。
- 「データ分析・レポート作成」が60%、「業務の自動化」が58%で続いている。



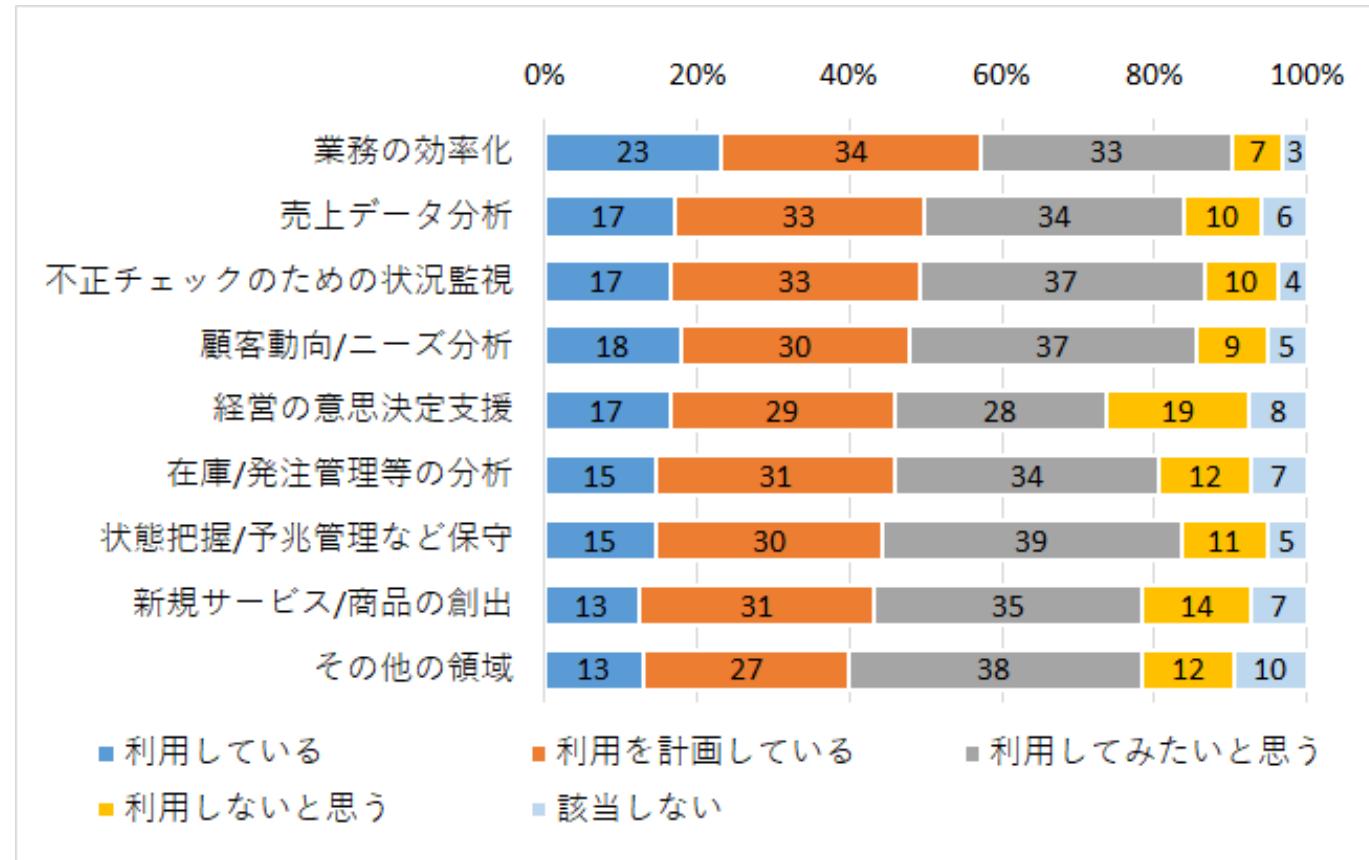
※ n = 427、複数回答

※AIエージェントについて「利用中」「導入検討中」とした回答者に対する設問

用途別でみたAI（生成AIを含む）の利活用意向

JEITA

- AI（生成AIを含む）を利用している業務のトップは、「業務の効率化」（23%）であった。
- 「利用している」と「利用を計画している」の合計でも「業務の効率化」が最も大きな割合になった（57%）。

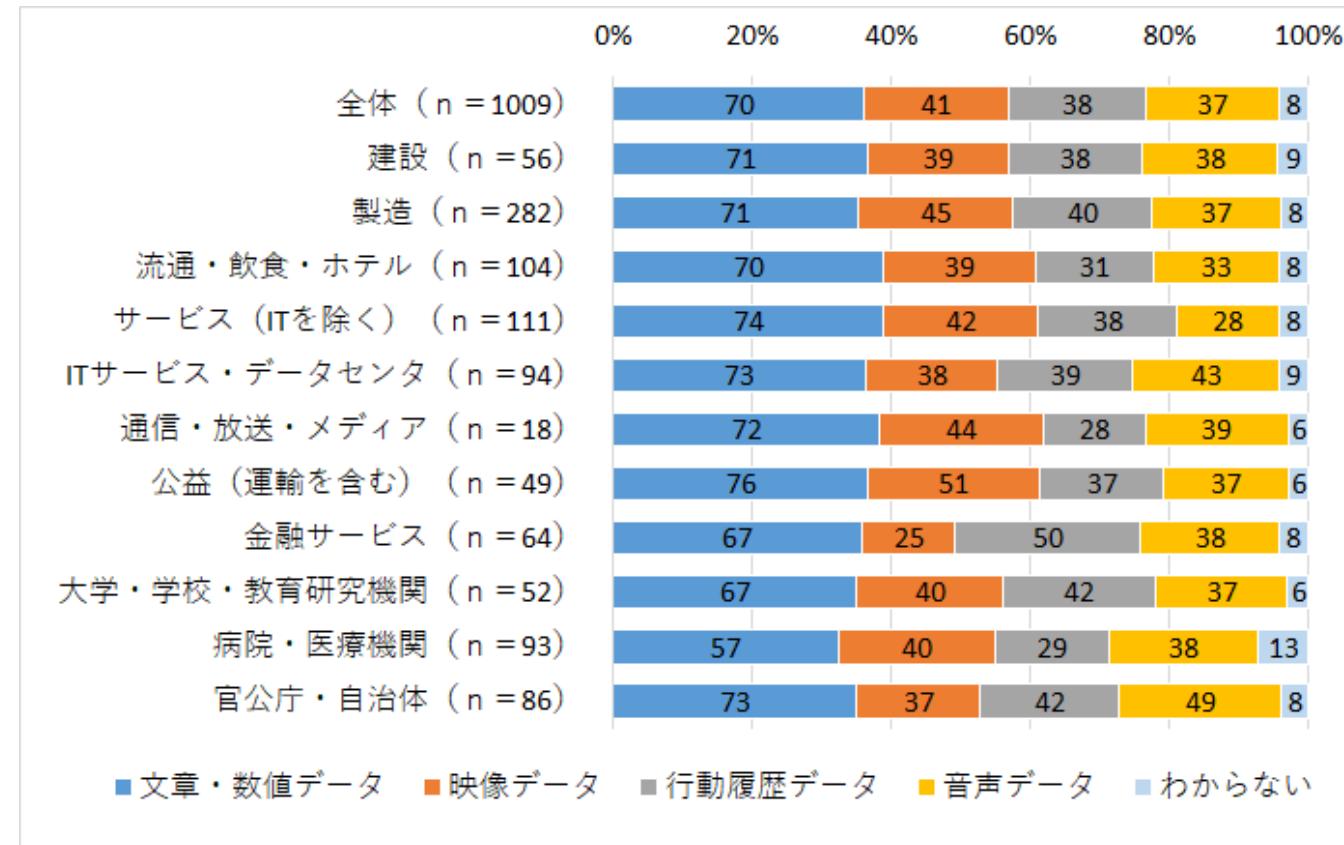


※各項目 n = 1009

AI（生成AIを含む）で分析している/分析したいデータ

JEITA

- 業種別にAI（生成AIを含む）で分析している（分析したい）データをみると、いずれの業種もトップは「文章・数値データ」であった。
- 次点（全体）は、「映像データ」で、業種別にみても概ね同様の傾向だが、「ITサービス・データセンタ」「官公庁・自治体」は「音声データ」、「金融サービス」「大学・学校・教育研究機関」は「行動履歴データ」を分析している／分析したい、と考えている。

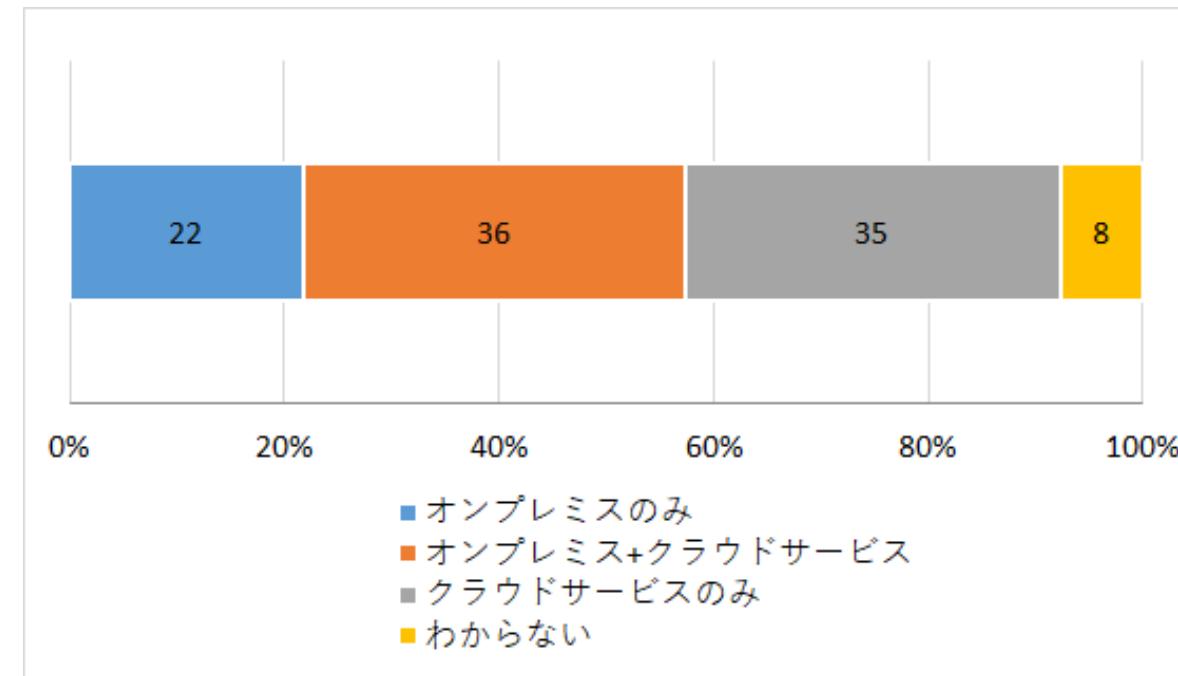


※複数回答

GPUサーバの利用状況

JEITA

- AI、生成AIを活用した業務の効率化・高度化に取り組んでいる回答者にGPUサーバの利用状況を尋ねたところ、「オンプレミス+クラウドサービス」の割合が最も大きくなかった（36%）。
- 「オンプレミスのみ」の割合は22%となっており、オンプレミスを利用している割合は、58%となっている。



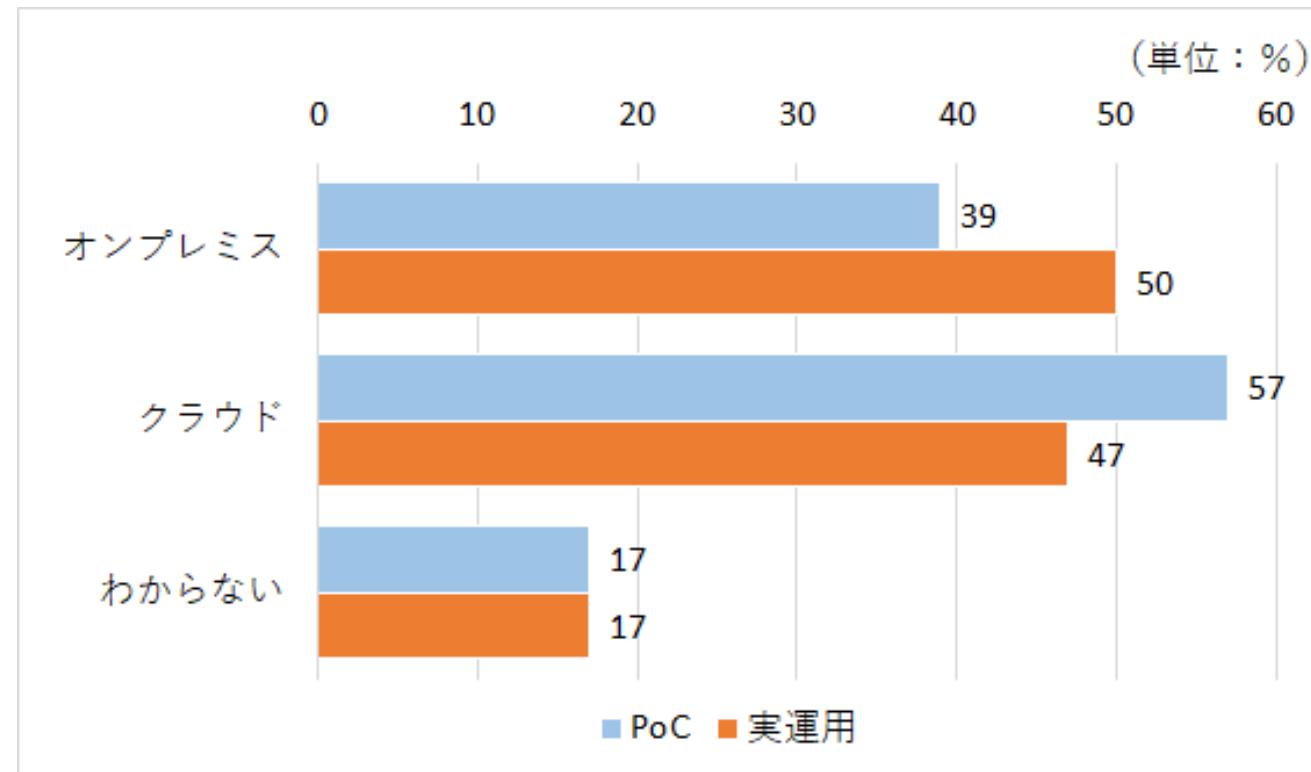
※ n = 690

※AI、生成AIについて「取り組みを行った」「取り組みを進めている」とした回答者に対する質問

環境別GPUサーバの利用状況／利用意向

JEITA

- AI、生成AIを活用した業務の効率化・高度化に取り組んでいる回答者にPoCフェーズ、実運用フェーズでのGPUサーバの利用状況／利用意向を尋ねた。**実運用段階ではオンプレミスを利用したいと考える回答者の割合が50%と、PoC段階から11ポイント増加**している。



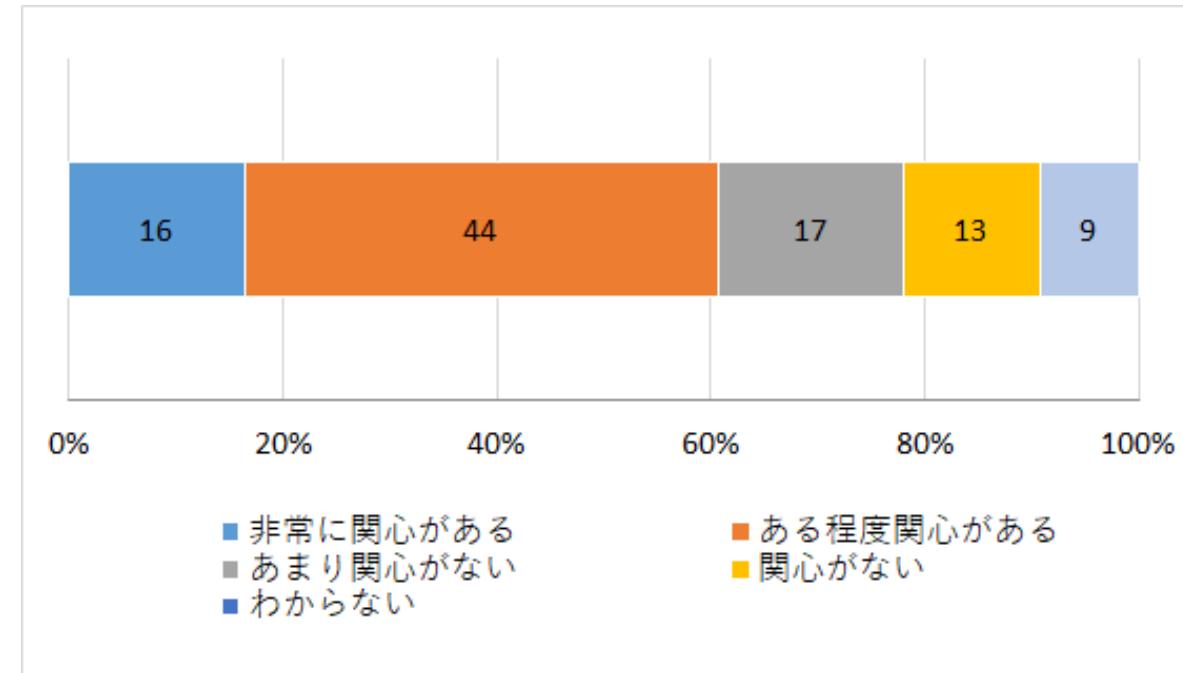
※ n = 690、複数回答

※AI、生成AIについて「取り組みを行った」「取り組みを進めている」とした回答者に対する質問

グリーンITに対する意向／関心度

JEITA

- グリーンITに対する意向／関心度を尋ねたところ、「**非常に関心がある**」と「**ある程度関心がある**」を足した割合は、60%であった。

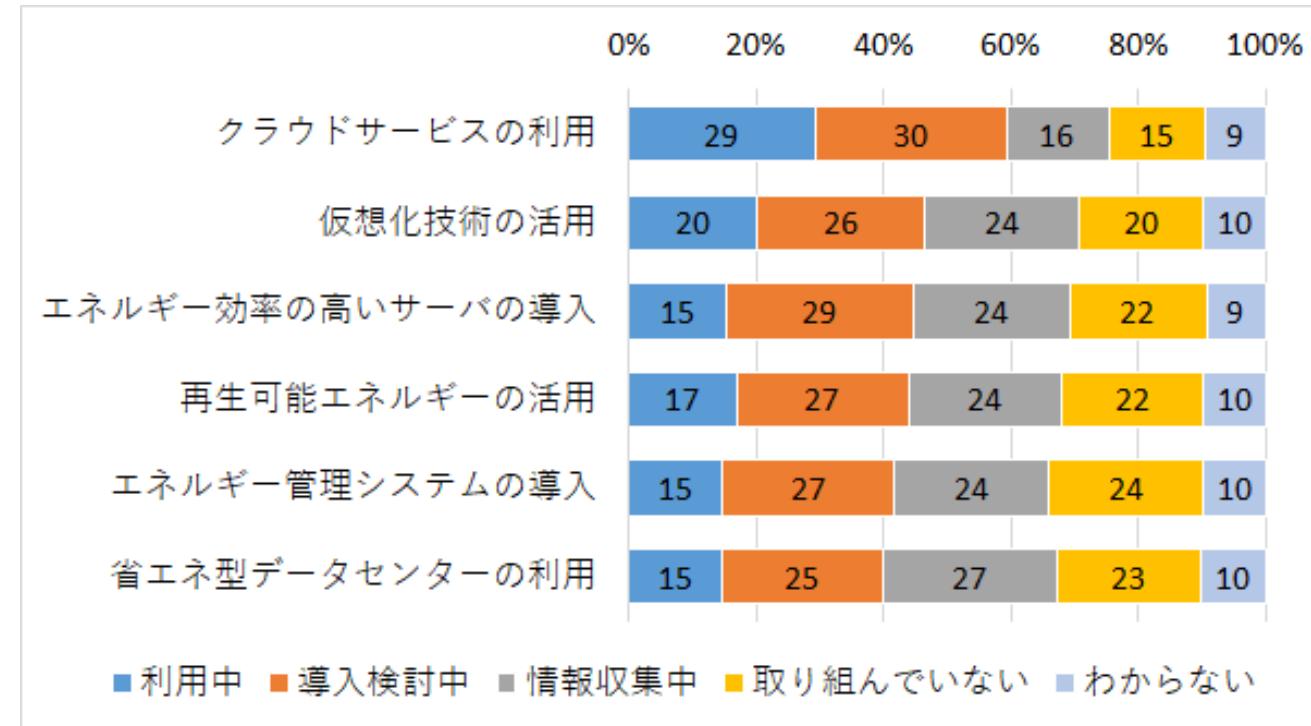


※ n = 1009

グリーンITの取り組み状況

JEITA

- グリーンITの取り組み状況について尋ねたところ、「利用中」の割合は、「クラウドサービスの利用」が最も大きな割合になった（29%）。
- 「利用中」と「導入検討中」を足しても、「クラウドサービスの利用」が最も大きな割合になっており（59%）、「仮想化技術の活用」（47%）、「エネルギー効率の高いサーバの導入」（45%）が続く。

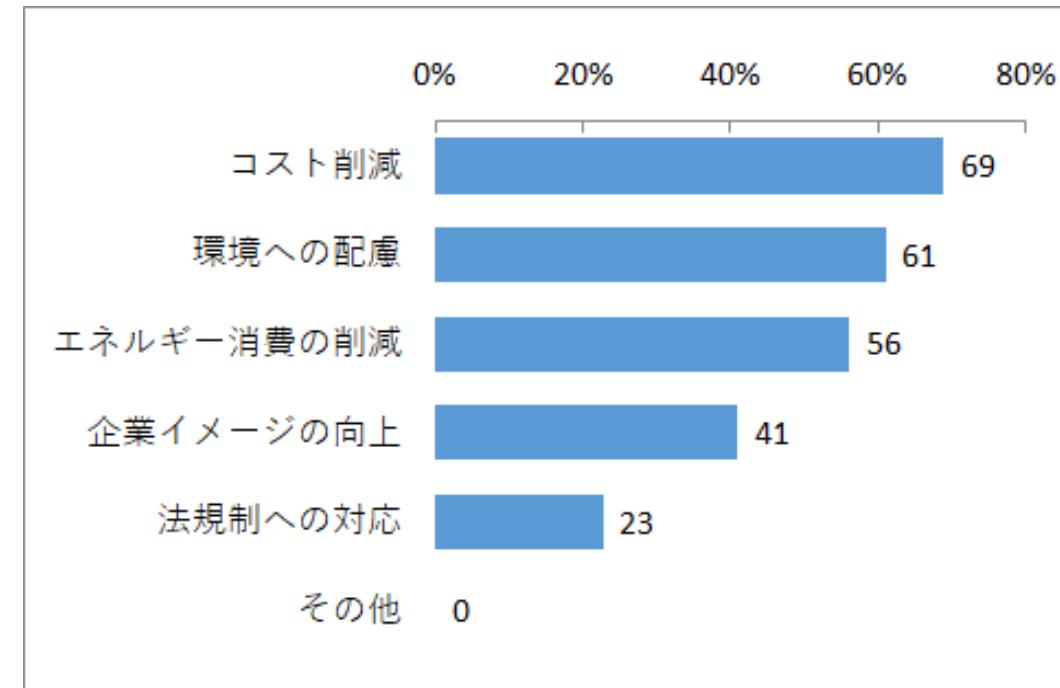


※各項目 n = 1009

グリーンITの導入で期待される効果やメリット

JEITA

- グリーンITに対する意向／関心度で「非常に関心がある」「関心がある」とした回答者に、グリーンITの導入で期待される効果やメリットについて尋ねた。**期待される効果やメリットのトップは、「コスト削減」（69%）**であった。「環境への配慮」が61%、「エネルギー消費の削減」が56%で続いている。



※ n = 612、複数回答

※グリーンITに対する意向／関心度で「非常に関心がある」「関心がある」とした回答者に対する質問

<プラットフォームグリーンIT専門委員会 発表>

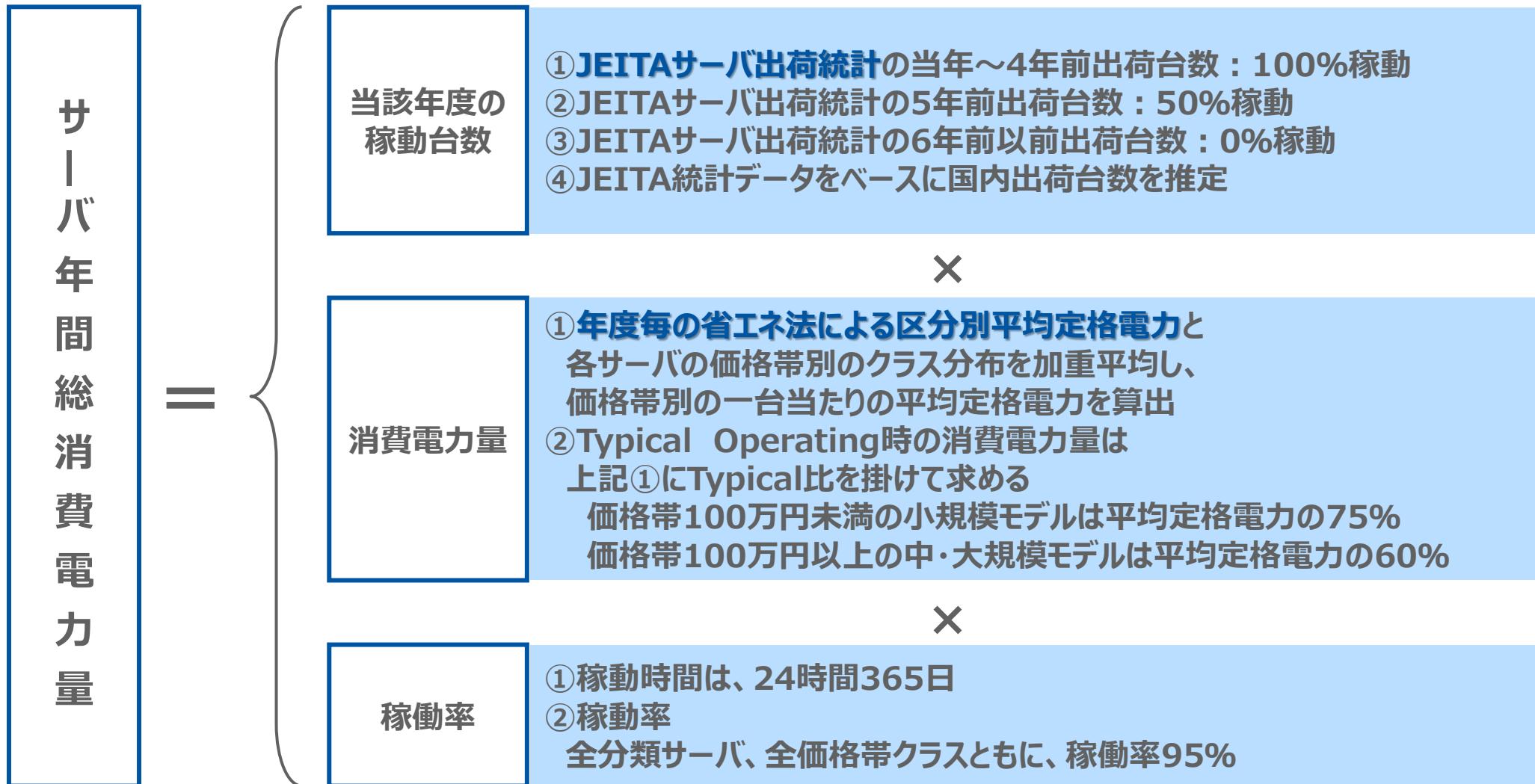
III. 国内のサーバ消費電力量の動向

■ JEITAのサーバ消費電力量動向は、下記のような特色があります。

- 参画会社各社の出荷実績データを元に、推移状況を把握して、国内総量を推計。
- 過去から継続してデータを収集し、統計を実施。
- 物理サーバの年間総消費電力量推移と、物理サーバ上における仮想システムの稼働動向、仮想化による省エネ効果の推移を算出。

サーバ年間消費電力量の試算基準

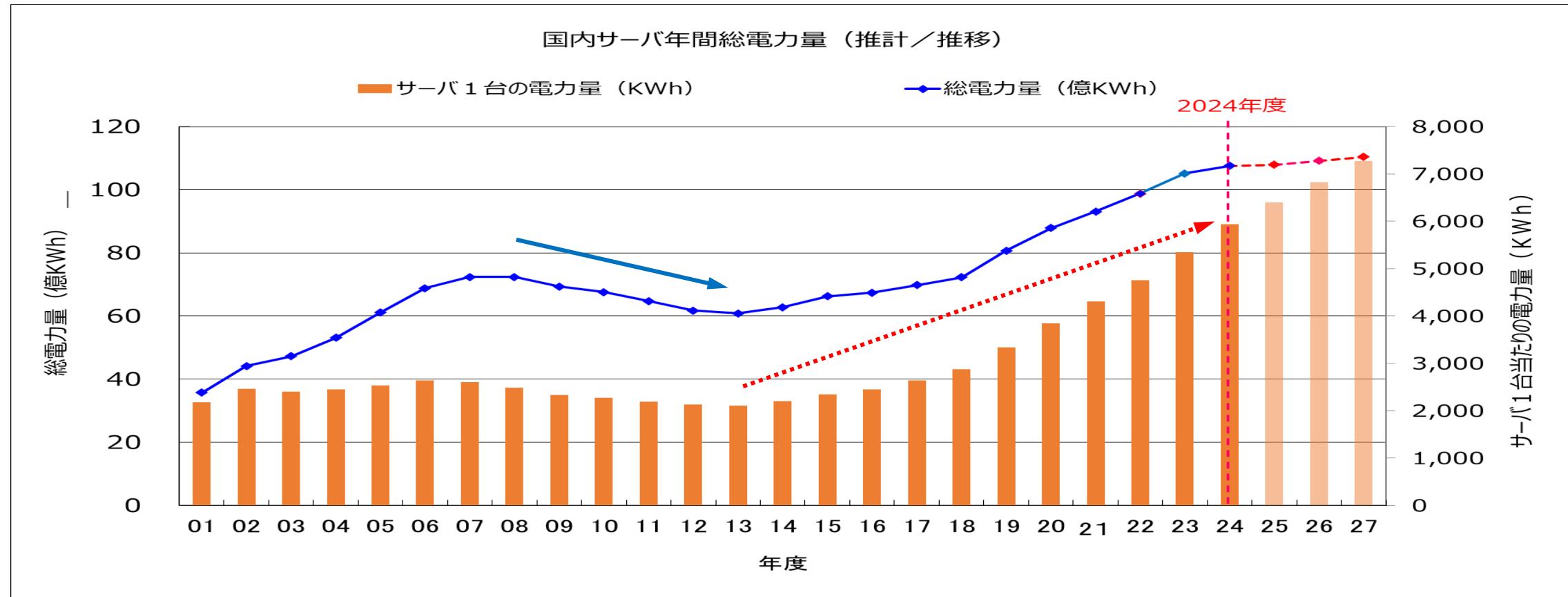
JEITA



サーバ年間消費電力量の推移

JEITA

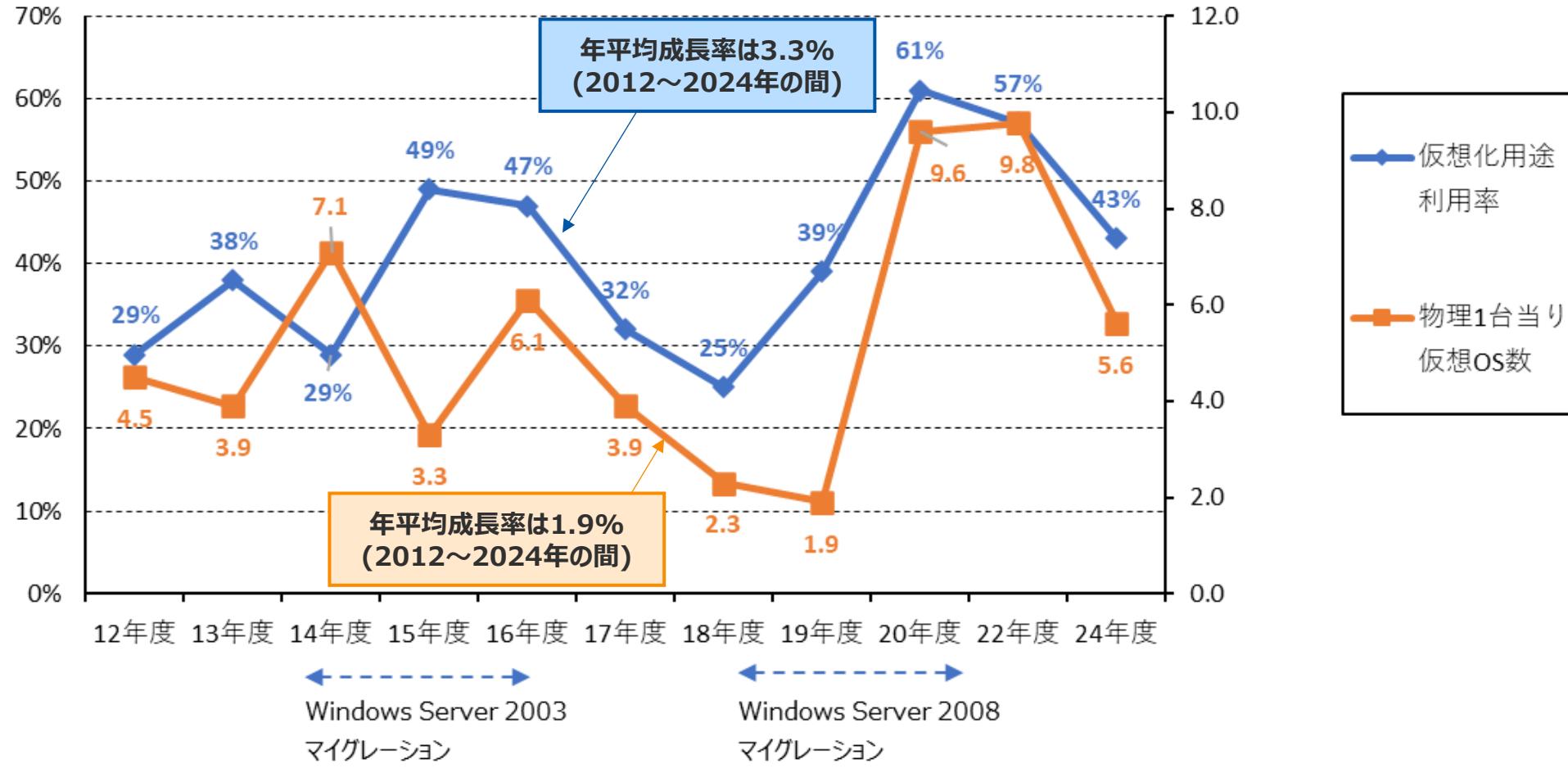
	年度	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
物理台数	総電力量 (億KWh)	36	44	47	53	61	69	72	72	69	68	65	62	61	63	66	67	70	72	81	88	93	99	105	108	108	109	110
	稼動台数 (万台)	164	180	197	217	241	261	278	291	296	297	295	289	288	285	283	275	264	251	241	229	216	208	197	181	168	160	152
	サーバ1台の電力量 (KWh)	2,178	2,462	2,403	2,446	2,539	2,638	2,603	2,489	2,338	2,277	2,194	2,134	2,112	2,208	2,346	2,450	2,639	2,876	3,343	3,843	4,312	4,760	5,347	5,933	6,404	6,830	7,274



物理サーバ上における仮想システムの稼働動向

JEITA

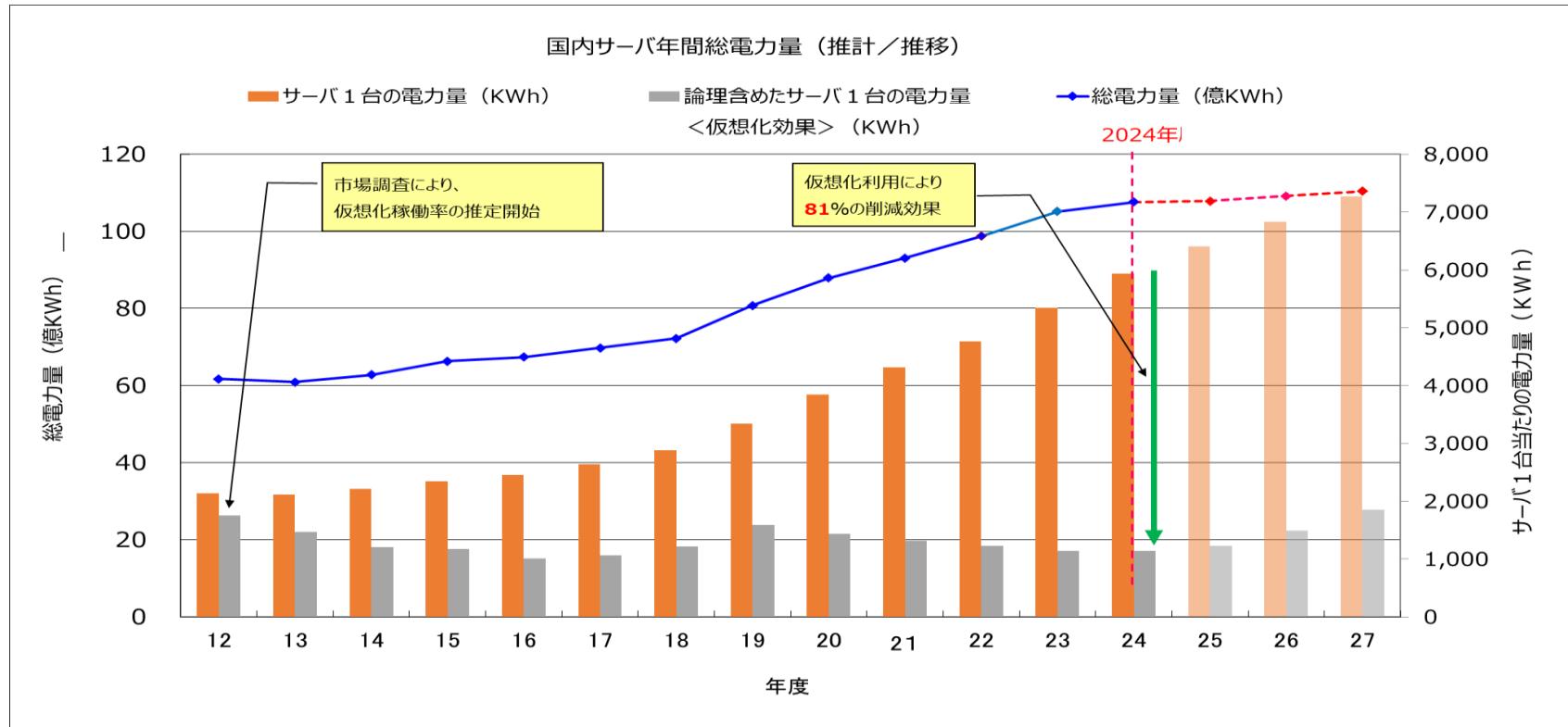
(2025年実施のITトレンド調査より)



サーバ年間消費電力量の推移（仮想化による省エネ効果）

JEITA

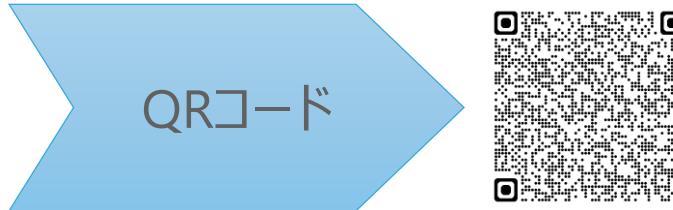
	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
物理台数	総電力量 (億KWh)	62	61	63	66	67	70	72	81	88	93	99	105	108	108	109	110
	稼動台数 (万台)	289	288	285	283	275	264	251	241	229	216	208	197	181	168	160	152
	サーバ1台の電力量 (KWh)	2,134	2,112	2,208	2,346	2,450	2,639	2,876	3,343	3,843	4,312	4,760	5,347	5,933	6,404	6,830	7,274
仮想化効果	論理含めた稼動台数 (万台)	351	414	519	567	668	655	591	508	612	707	802	920	943	877	731	596
	論理含めたサーバ1台の電力量 <仮想化効果> (KWh)	1,759	1,471	1,209	1,169	1,009	1,065	1,222	1,590	1,436	1,318	1,231	1,143	1,141	1,229	1,494	1,852
	電力削減効果 (%)	18%	30%	45%	50%	59%	60%	58%	52%	63%	69%	74%	79%	81%	81%	78%	75%



- CPUのコア数増加とマルチプロセッサ化が進み、1台当たりの物理サーバ消費電力量は今後も増加していく傾向。
- サーバの仮想化用途利用、および物理サーバ1台当たりの仮想OS数増加により、81%の電力量削減効果が得られていると推定。
- 1台当たりの物理サーバ消費電力量の増加、およびITプラットフォームの導入拡大の傾向から、サーバ全体の年間消費電力量は今後も増加すると想定される。
- サーバ消費電力量の削減には、高効率な冷却技術での冷却電力削減など、サーバラックあたりの省エネ効果を増やす取り組みが必要。
- 昨今の生成AI需要の高まりから本用途に利用されるGPUサーバに着目しプラットフォーム企画専門委員会と協調し調査を実施した。GPUサーバは1台当たりの消費電力量が多いが、当面データセンター総消費電力量に占める割合は低く推移する見込みである。しかしながら、今後汎用サーバを上回る伸び率で導入が進むと予想されることから注視は必要と考える。

◆アンケートはコチラ

<https://forms.office.com/r/a6zcSxRDXL>

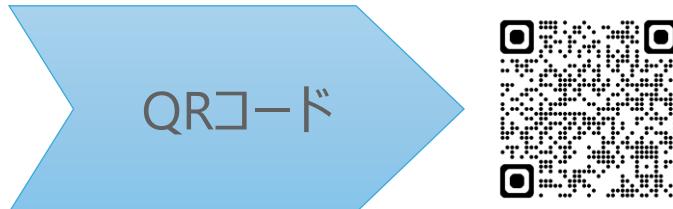


皆様からのご回答を
お待ちしております

◆ITプラットフォーム事業委員会ホームページについて

ITトレンド調査報告書をはじめ、情報発信をしています。

<https://home.jeita.or.jp/it/index.html>



バナーから
アンケートにご回答
いただけます

